

令和6年度

常総市決算審査意見書

常総市監査委員

目 次

一般会計等

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要及び意見	2
1	各会計の総括	2
2	一般会計	4
(1)	歳入	5
(2)	歳出	17
3	特別会計	25
(1)	国民健康保険特別会計	25
(2)	後期高齢者医療特別会計	26
(3)	介護保険特別会計	27
(4)	介護サービス事業特別会計	28
4	審査の意見	29
5	実質収支に関する調書	38
6	財産に関する調書	38
7	基金の運用状況	38
8	むすび	42
資料		44

水道事業会計

第1	審査の対象	50
第2	審査の期間	50
第3	審査の方法	50
第4	審査の結果	50
第5	審査の概要	50
1	決算報告書	50
(1)	収益的収入及び支出	50
(2)	資本的収入及び支出	51
2	損益計算書	52
3	剰余金計算書	52
4	貸借対照表	52
5	事業の実績	52
6	むすび	53
資料		54

下水道事業会計

第1	審査の対象	60
第2	審査の期間	60
第3	審査の方法	60
第4	審査の結果	60
第5	審査の概要	60
1	決算報告書	60
(1)	収益的収入及び支出	60
(2)	資本的収入及び支出	62
2	損益計算書	64
3	剰余金計算書	64
4	貸借対照表	64
5	事業の実績	65
6	むすび	66
資料		67

凡 例

- 1 比率(%)は、一部を除き原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
したがって、構成比の合計と一致しない場合がある。
- 2 ポイントとは、パーセント間又は指数間の単純差引数値である。
- 3 表中該当数値なしの場合は、「－」で表示した。

一 般 会 計 等

令和7年8月8日

常総市長 神 達 岳 志 殿

常総市監査委員 松 野 浩 之

常総市監査委員 茂 田 信 三

令和6年度常総市一般会計等の決算審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、審査に付された令和6年度常総市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに令和6年度各基金の運用状況について審査したので、次のとおり意見書を提出する。

令和6年度常総市各会計歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見

第1 審査の対象

- 1 令和6年度常総市歳入歳出決算書
一 一般会計
国民健康保険特別会計
後期高齢者医療特別会計
介護保険特別会計
介護サービス事業特別会計
- 2 政令で定める書類
各会計歳入歳出決算事項別明細書
実質収支に関する調書
財産に関する調書
- 3 基金の運用状況調書
用品調達基金
土地開発基金
収入証紙等購入基金
文化・スポーツ振興基金
奨学資金貸与基金

第2 審査の期間

令和7年6月2日から令和7年8月7日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、各会計歳入歳出決算書、その他政令で定める書類及び基金の運用状況調書等について関係諸帳簿と照合し、決算計数の正確性を精査するとともに、関係職員から説明を求めた。

また、既に実施した定期監査及び例月現金出納検査の結果を参考にし、決算計数の正確性、予算執行状況の適否等について審査を行った。

基金の運用状況については、その計数が正確であるか、また、基金が適正に運用されているかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

令和6年度常総市各会計歳入歳出決算書及び政令で定める書類と歳入・歳出伝票及び証書類等を照合した結果、計数はいずれも正確であると認められた。

また、基金運用状況調書についても、計数が正確であると認められた。

第5 審査の概要及び意見

1 各会計の総括

各会計の決算額については、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一 般 会 計		27,563,837,913	26,068,493,718	1,495,344,195
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	6,079,646,014	6,038,539,068	41,106,946
	後 期 高 齢 者 医 療	1,677,232,882	1,675,185,941	2,046,941
	介 護 保 険	5,769,368,766	5,638,088,587	131,280,179
	介 護 サ ー ビ ス 事 業	23,880,618	20,832,852	3,047,766
	小 計	13,550,128,280	13,372,646,448	177,481,832
合 計		41,113,966,193	39,441,140,166	1,672,826,027

令和6年度常総市各会計を総括すると、歳入決算額は41,113,966,193円(一般会計27,563,837,913円, 特別会計13,550,128,280円), 歳出決算は39,441,140,166円(一般会計26,068,493,718円, 特別会計13,372,646,448円)で、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額は、1,672,826,027円(一般会計1,495,344,195円, 特別会計177,481,832円)である。

各会計の歳入・歳出の執行については、次表のとおりである。

【会計別歳入歳出決算状況】

【歳 入】

(単位:円)

項 目 会 計		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	収入率(%)	
							対予算	対調定
一 般 会 計		27,882,463,054	27,940,804,858	27,563,837,913	22,188,346	354,778,599	98.9	98.7
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	6,255,335,000	6,340,847,744	6,079,646,014	20,105,204	241,096,526	97.2	95.9
	後 期 高 齢 者 医 療	1,702,711,000	1,685,325,582	1,677,232,882	1,805,800	6,286,900	98.5	99.5
	介 護 保 険	5,753,562,000	5,806,884,266	5,769,368,766	10,659,200	26,856,300	100.3	99.4
	介護サービス事業	23,424,000	23,880,618	23,880,618	0	0	101.9	100.0
	小 計	13,735,032,000	13,856,938,210	13,550,128,280	32,570,204	274,239,726	98.7	97.8
合 計		41,617,495,054	41,797,743,068	41,113,966,193	54,758,550	629,018,325	98.8	98.4

【歳 出】

(単位:円)

項 目		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (%)	収入済額－支出済額
一 般 会 計		27,882,463,054	26,068,493,718	976,656,630	837,312,706	93.5	1,495,344,195
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	6,255,335,000	6,038,539,068	0	216,795,932	96.5	41,106,946
	後 期 高 齢 者 医 療	1,702,711,000	1,675,185,941	0	27,525,059	98.4	2,046,941
	介 護 保 険	5,753,562,000	5,638,088,587	0	115,473,413	98.0	131,280,179
	介護サービス事業	23,424,000	20,832,852	0	2,591,148	88.9	3,047,766
	小 計	13,735,032,000	13,372,646,448	0	362,385,552	97.4	177,481,832
合 計		41,617,495,054	39,441,140,166	976,656,630	1,199,698,258	94.8	1,672,826,027

歳入については、不納欠損額が、一般会計22,188,346円、特別会計32,570,204円で、合計54,758,550円である。収入未済額は、一般会計354,778,599円、特別会計274,239,726円で合計629,018,325円である。

収入率は、一般会計が予算現額に対し98.9%、調定額に対し98.7%、特別会計が予算現額に対し、98.7%、調定額に対し、97.8%である。

歳出については、一般会計93.5%、特別会計97.4%の執行率である。

翌年度繰越額は、一般会計976,656,630円である。

2 一般会計

令和6年度一般会計歳入歳出予算については、当初予算に歳入歳出それぞれ23,400,000,000円を計上し、補正予算において3,488,555,000円を増額し、議決予算額は26,888,555,000円となった。これに繰越明許費及び事故繰越の繰越財源充当額円を加えた歳入歳出予算現額は、それぞれ27,882,463,054円であり、前年度と比較すると1,000,180,250円(3.7%)の増となっている。

歳入決算額は、27,563,837,913円で、予算現額に対する収入率は98.8%となり、調定額27,940,804,858円に対する収入率は98.7%である。前年度と比較すると歳入決算額は1,129,001,351円(4.3%)の増となっている。

歳出決算額は26,068,493,718円で、予算現額に対する執行率は93.5%である。

翌年度へ976,656,630円の繰越しをし、不用額は837,312,706円となり、前年度と比較すると歳出決算額は1,212,282,834円(4.9%)の増となっている。

なお、歳入歳出差引額は1,495,344,195円である。

(決算収支状況の前年度比較)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差引増減 C (A-B)	増減率 (C/B)
歳入歳出予算現額 ①	27,882,463,054 ^円	26,882,282,804 ^円	1,000,180,250 ^円	3.7 [%]
歳 入 決 算 額 ②	27,563,837,913	26,434,836,562	1,129,001,351	4.3
歳 出 決 算 額 ③	26,068,493,718	24,856,210,884	1,212,282,834	4.9
歳入歳出差引額 (②-③) ④	1,495,344,195	1,578,625,678	△ 83,281,483	△5.3
翌年度繰越財源 ⑤	224,203,630	549,180,054	△ 324,976,424	△59.2
実 質 収 支 (④-⑤) ⑥	1,271,140,565	1,029,445,624	241,694,941	23.5

(決算規模の前年度比較)

区 分	歳 入 決 算 額		歳 出 決 算 額		歳入歳出差引額
	金 額	指 数	金 額	指 数	
令 和 6 年 度	27,563,837,913 ^円	104.3	26,068,493,718 ^円	104.9	1,495,344,195 ^円
令 和 5 年 度	26,434,836,562	100.0	24,856,210,884	100.0	1,578,625,678
差 引 増 減	1,129,001,351	4.3	1,212,282,834	4.9	△ 83,281,483

決算収支の対前年度比較及び決算規模の推移は前表のとおりである。

令和5年度を100.0とする指数については、歳入決算額が104.3ポイント、歳出決算額が104.9ポイントとなっている。

(1) 歳入

歳入決算額の款別の収入済額等については、次表のとおりである。

(単位：円)

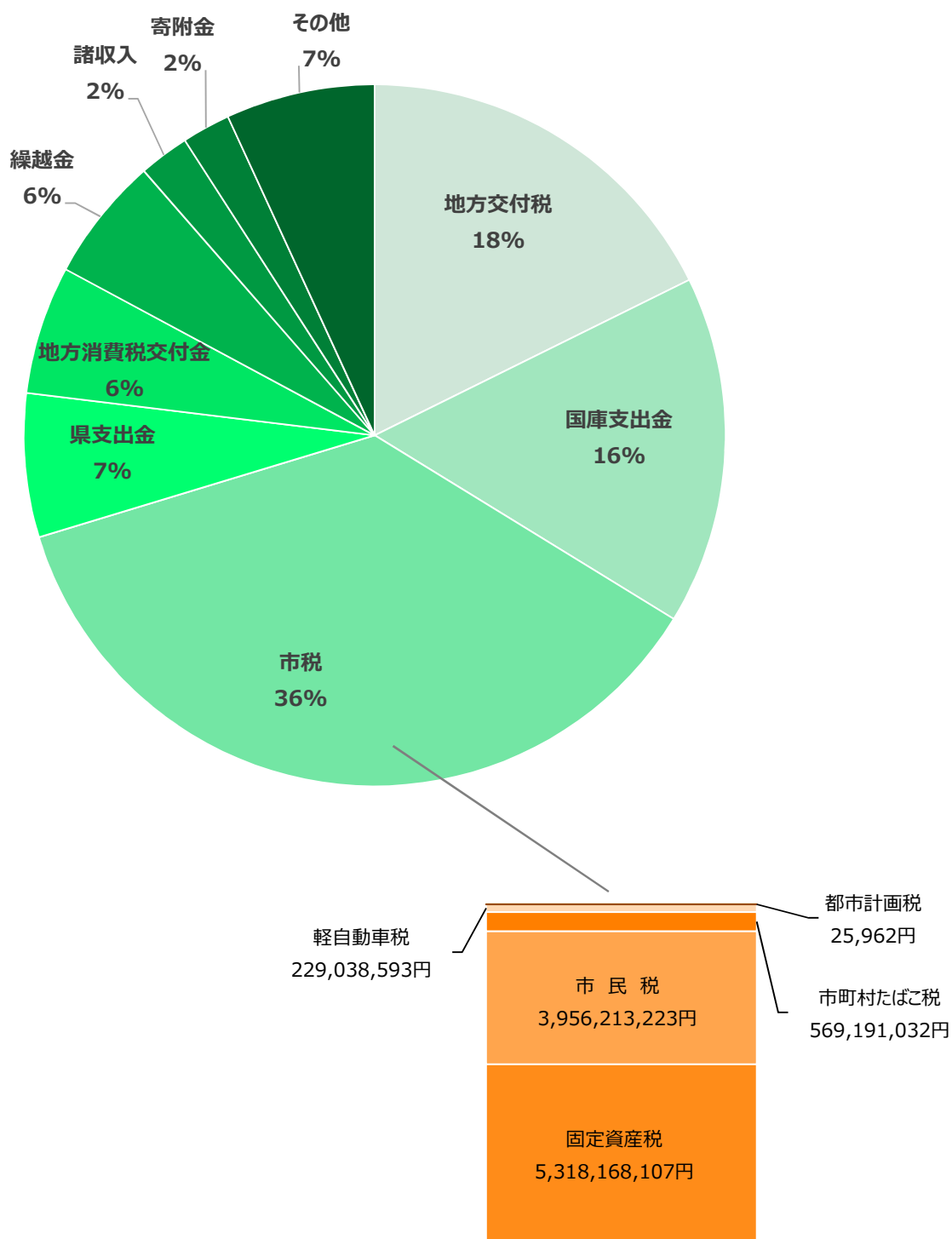
区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
市 税	9,983,063,000	10,341,468,860	10,072,636,917	22,188,346	246,643,597
地 方 譲 与 税	318,878,000	334,854,000	334,854,000	0	0
利子割交付金	3,100,000	3,120,000	3,120,000	0	0
配当割交付金	39,000,000	62,960,000	62,960,000	0	0
株式等譲渡所得割交付金	46,000,000	87,590,000	87,590,000	0	0
法人事業税交付金	174,000,000	198,777,000	198,777,000	0	0
地方消費税交付金	1,550,000,000	1,631,432,000	1,631,432,000	0	0
ゴルフ場利用税交付金	29,000,000	38,207,788	38,207,788	0	0
環境性能割交付金	30,000,000	39,405,000	39,405,000	0	0
地方特例交付金	323,302,000	333,545,000	333,545,000	0	0
地 方 交 付 税	4,665,983,000	4,877,907,000	4,877,907,000	0	0
交通安全対策特別交付金	6,000,000	5,254,000	5,254,000	0	0
分担金及び負担金	163,171,000	155,246,193	154,980,733	0	265,460
使用料及び手数料	211,723,000	212,941,490	199,895,523	0	13,045,967
国 庫 支 出 金	4,646,606,000	4,428,437,688	4,428,437,688	0	0
県 支 出 金	2,390,371,000	1,826,622,132	1,826,622,132	0	0
財 産 収 入	39,850,000	39,044,210	37,663,197	0	1,381,013
寄 附 金	642,372,000	614,116,988	614,116,988	0	0
繰 入 金	48,249,000	45,572,164	45,572,164	0	0
繰 越 金	1,304,991,054	1,578,625,678	1,578,625,678	0	0
諸 収 入	671,484,000	733,357,667	639,915,105	0	93,442,562
市 債	595,320,000	352,320,000	352,320,000	0	0
合 計	27,882,463,054	27,940,804,858	27,563,837,913	22,188,346	354,778,599

一般会計歳入決算は、予算現額27,882,463,054円に対し、27,940,804,858円を調定し、収入済額27,563,837,913円、不納欠損額22,188,346円、収入未済額354,778,599円である。

収入済額の主なものは、市税10,072,636,917円、地方交付税4,877,907,000円、国庫支出金4,428,437,688円、県支出金1,826,622,132円、地方消費税交付金1,631,432,000円、繰越金1,578,625,678円である。不納欠損額22,188,346円は、全額市税である。

なお、歳入決算額の款別構成比を示すと次のとおりである。

一般会計歳入款別構成比



款ごとの歳入決算状況及び対前年度比較は、次のとおりである。

第1款 市税

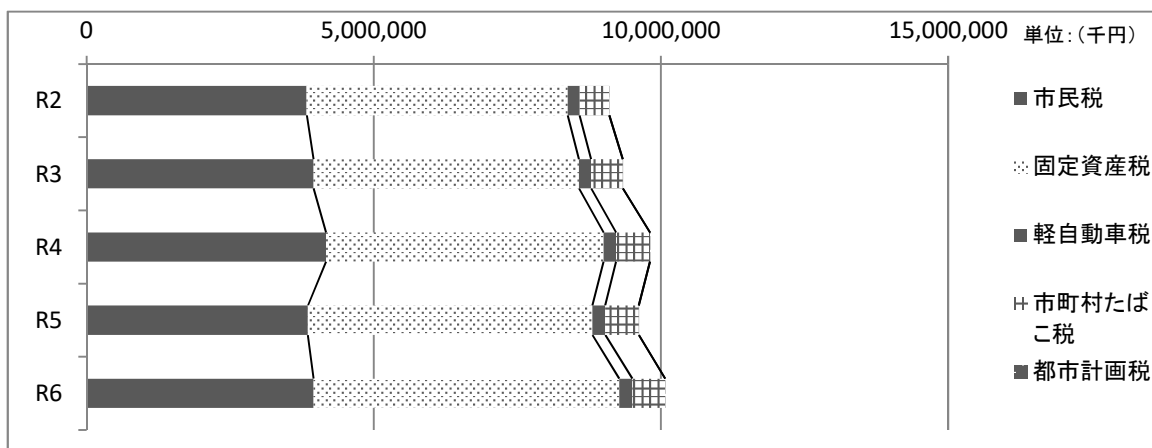
区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	収入率	
						C/A	C/B
6年度	円 9,983,063,000	円 10,341,468,860	円 10,072,636,917	円 22,188,346	円 246,643,597	% 100.9	% 97.4
5年度	9,557,652,000	9,909,235,215	9,615,587,613	13,606,526	280,041,076	100.6	97.0
差引増減	425,411,000	432,233,645	457,049,304	8,581,820	△ 33,397,479	0.3	0.4

予算現額9,983,063,000円に対し、10,341,468,860円を調定し、10,072,636,917円が収入され、不納欠損額が22,188,346円、収入未済額は246,643,597円であり、予算現額に対する収入率は、100.9%、調定額に対する収入率は97.4%となっている。

各市税の収入状況については、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分			予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
市 民 税	個 人	現年課税分	2,799,402,000	2,866,598,319	2,813,772,147	0	52,826,172
		滞納繰越分	48,793,000	155,657,211	51,843,676	12,379,777	91,433,758
	法 人	現年課税分	1,043,622,000	1,091,762,100	1,089,880,200	0	1,881,900
		滞納繰越分	1,239,000	4,649,549	717,200	693,263	3,239,086
	市 民 税 計		3,893,056,000	4,118,667,179	3,956,213,223	13,073,040	149,380,916
固 定 資 産 税	固定資産税	現年課税分	5,252,001,000	5,299,590,900	5,265,409,283	0	34,181,617
		滞納繰越分	30,958,000	100,805,030	48,047,124	7,257,521	45,500,385
	国有資産等所在 市町村交付金		5,190,000	4,711,700	4,711,700	0	0
	固 定 資 産 税 計		5,288,149,000	5,405,107,630	5,318,168,107	7,257,521	79,682,002
軽 自 動 車 税	環境性能割	現年課税分	7,697,000	10,454,000	10,454,000	0	0
		滞納繰越分	217,590,000	220,889,500	214,986,889	0	5,902,611
	種別割	現年課税分	217,590,000	220,889,500	214,986,889	0	5,902,611
		滞納繰越分	4,209,000	17,028,549	3,597,704	1,813,100	11,617,745
	軽自動車税計		229,496,000	248,372,049	229,038,593	1,813,100	17,520,356
市町村たばこ税		現年課税分	572,345,000	569,191,032	569,191,032	0	0
		計	572,345,000	569,191,032	569,191,032	0	0
都 市 計 画 税		滞納繰越分	17,000	130,970	25,962	44,685	60,323
		計	17,000	130,970	25,962	44,685	60,323
合 計		現年課税分	9,897,847,000	10,063,197,551	9,968,405,251	0	94,792,300
		滞納繰越分	85,216,000	278,271,309	104,231,666	22,188,346	151,851,297
		計	9,983,063,000	10,341,468,860	10,072,636,917	22,188,346	246,643,597



市税の収入済額は10,072,636,917円で、前年度より457,049,304円(4.8%)の増収となっている。[現年課税分430,042,665円(4.5%)の増、滞納繰越分では27,006,639円(35.0%)の増]

市税収入の主なものは、固定資産税が5,318,168,107円、市民税が3,956,213,223円である。また、調定額に対する収入率は、現年課税分が99.1%、滞納繰越分が37.5%で合計では97.4%となっている。

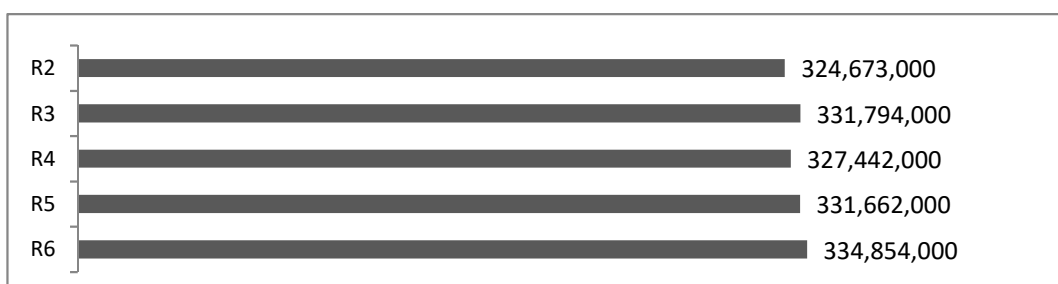
不納欠損処分状況は、別表3のとおりである。本年度の市税の不納欠損額は1,909件、22,188,346円で、前年度より8,581,820円(63.1%)の増となっている。

第2款 地方譲与税

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
6年度	円 318,878,000	円 334,854,000	円 334,854,000	円 0	% 105.0	% 100.0
5年度	317,792,000	331,662,000	331,662,000	0	104.4	100.0
差引増減	1,086,000	3,192,000	3,192,000	0	0.6	0.0

予算現額に対する収入率は105.0%であり、収入済額は、前年度より3,192,000円(1.0%)の増収となっている。

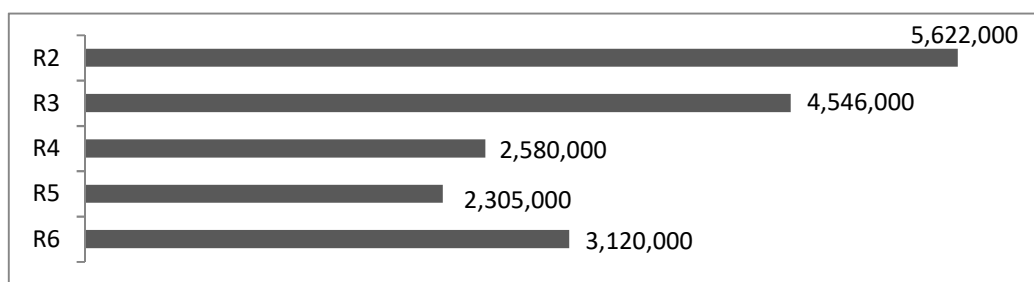
内訳は、地方揮発油譲与税80,496,000円、自動車重量譲与税246,340,000円、森林環境譲与税8,018,000円である。



第3款 利子割交付金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
6年度	円 3,100,000	円 3,120,000	円 3,120,000	円 0	% 100.6	% 100.0
5年度	3,400,000	2,305,000	2,305,000	0	67.8	100.0
差引増減	△ 300,000	815,000	815,000	0	32.8	0.0

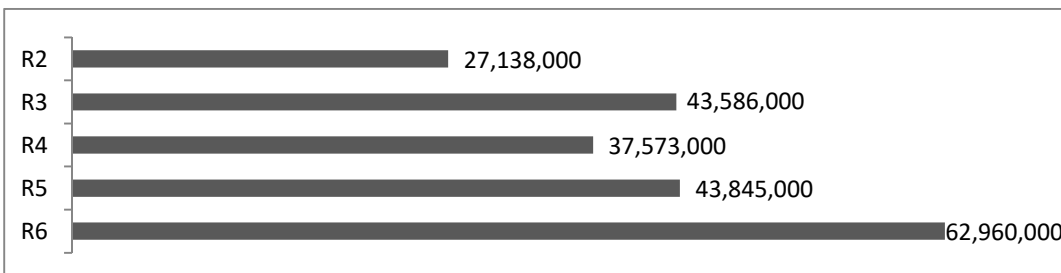
予算現額に対する収入率は100.6%であり、収入済額は、前年度より815,000円(35.4%)の増収となっている。



第4款 配当割交付金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
	円	円	円	円	%	%
6年度	39,000,000	62,960,000	62,960,000	0	161.4	100.0
5年度	47,000,000	43,845,000	43,845,000	0	93.3	100.0
差引増減	△ 8,000,000	19,115,000	19,115,000	0	68.1	0.0

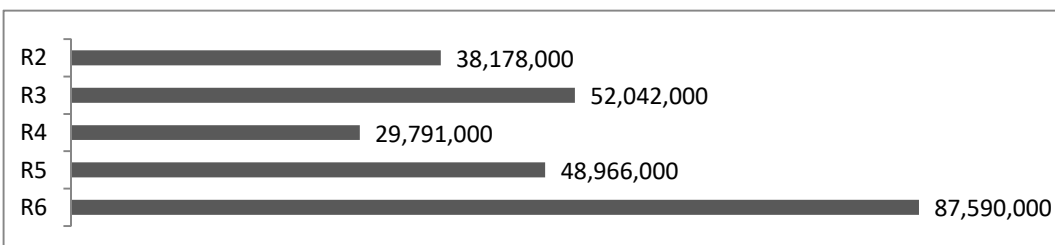
予算現額に対する収入率は161.4%であり、収入済額は、前年度より19,115,000円（43.6%）の増収となっている。



第5款 株式等譲渡所得割交付金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
	円	円	円	円	%	%
6年度	46,000,000	87,590,000	87,590,000	0	190.4	100.0
5年度	30,000,000	48,966,000	48,966,000	0	163.2	100.0
差引増減	16,000,000	38,624,000	38,624,000	0	27.2	0.0

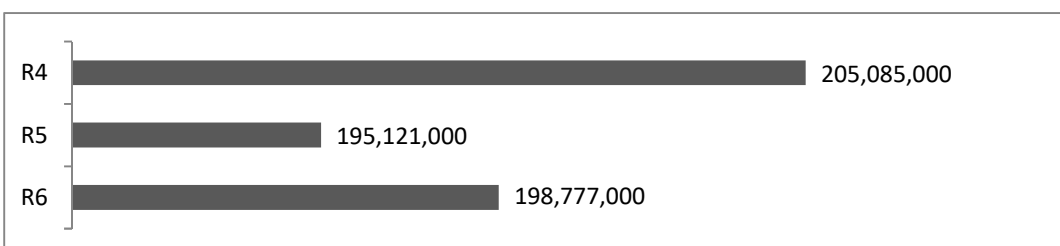
予算現額に対する収入率は190.4%であり、収入済額は、前年度より38,624,000円（78.9%）の増収となっている。



第6款 法人事業税交付金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
	円	円	円	円	%	%
6年度	174,000,000	198,777,000	198,777,000	0	114.2	100.0
5年度	191,000,000	195,121,000	195,121,000	0	102.2	100.0
差引増減	△ 17,000,000	3,656,000	3,656,000	0	12.0	0.0

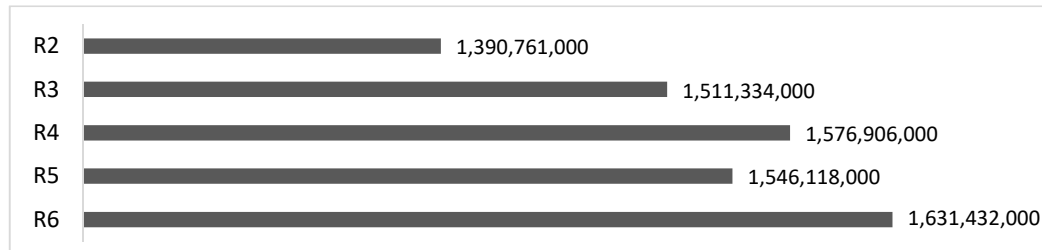
予算現額に対する収入率は114.2%であり、収入済額は、前年度より3,656,000円（1.9%）の増収となっている。



第7款 地方消費税交付金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
	円	円	円	円	%	%
6年度	1,550,000,000	1,631,432,000	1,631,432,000	0	105.3	100.0
5年度	1,620,000,000	1,546,118,000	1,546,118,000	0	95.4	100.0
差引増減	△ 70,000,000	85,314,000	85,314,000	0	9.9	0.0

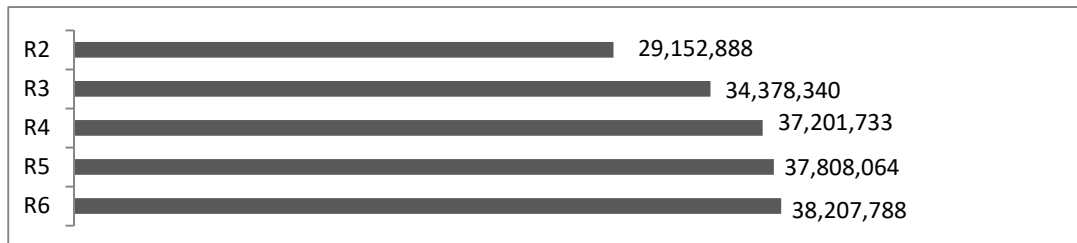
予算現額に対する収入率は105.3%であり、収入済額は、前年度より85,314,000円（5.5%）の増収となっている。



第8款 ゴルフ場利用税交付金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
	円	円	円	円	%	%
6年度	29,000,000	38,207,788	38,207,788	0	131.8	100.0
5年度	27,000,000	37,808,064	37,808,064	0	140.0	100.0
差引増減	2,000,000	399,724	399,724	0	△ 8.2	0.0

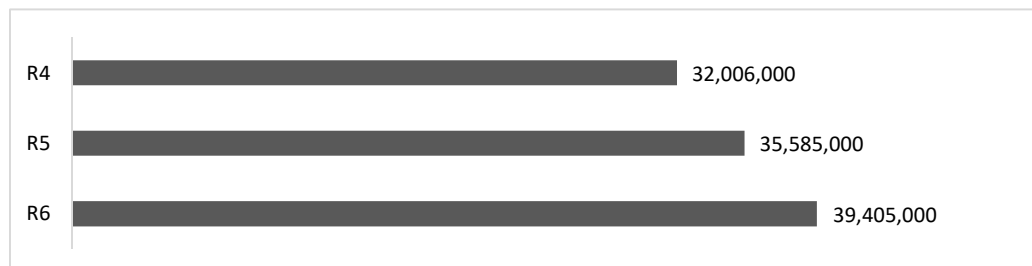
予算現額に対する収入率は131.8%であり、収入済額は、前年度より399,724円（1.1%）の増収となっている。



第9款 環境性能割交付金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
	円	円	円	円	%	%
6年度	30,000,000	39,405,000	39,405,000	0	131.4	100.0
5年度	30,000,000	35,585,000	35,585,000	0	118.6	100.0
差引増減	0	3,820,000	3,820,000	0	12.8	0.0

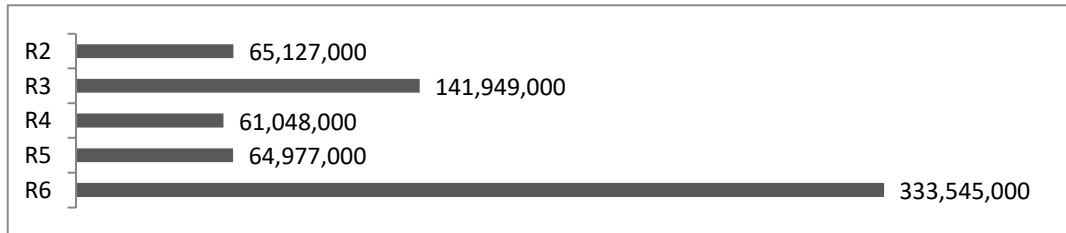
予算現額に対する収入率は131.4%であり、収入済額は、前年度より3,820,000円（10.7%）の増収となっている。



第10款 地方特例交付金

区 分	予算現額 (A) 円	調定額 (B) 円	収入済額 (C) 円	収入未済額 (B-C) 円	収入率	
					(C/A) %	(C/B) %
6年度	323,302,000	333,545,000	333,545,000	0	103.2	100.0
5年度	53,725,000	64,977,000	64,977,000	0	120.9	100.0
差引増減	269,577,000	268,568,000	268,568,000	0	△ 17.7	0.0

予算現額に対する収入率は103.2%であり、収入済額は、前年度より268,568,000円（413.3%）の増収となっている。

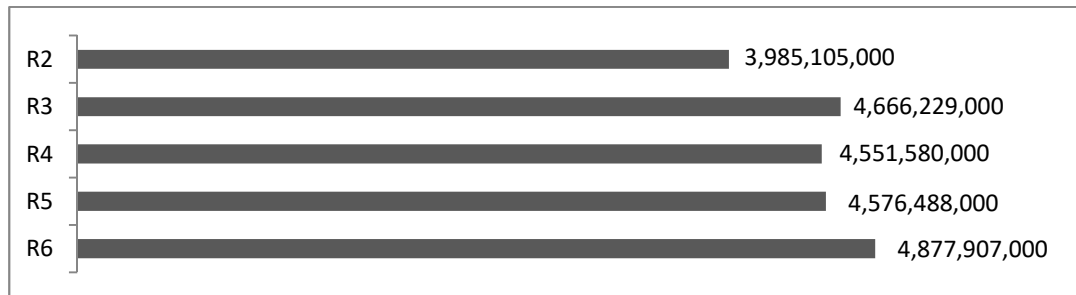


第11款 地方交付税

区 分	予算現額 (A) 円	調定額 (B) 円	収入済額 (C) 円	収入未済額 (B-C) 円	収入率	
					(C/A) %	(C/B) %
6年度	4,665,983,000	4,877,907,000	4,877,907,000	0	104.5	100.0
5年度	4,371,048,000	4,576,488,000	4,576,488,000	0	104.7	100.0
差引増減	294,935,000	301,419,000	301,419,000	0	△ 0.2	0.0

予算現額に対する収入率は104.5%であり、収入済額は、前年度より301,419,000円（6.6%）の増収となっている。

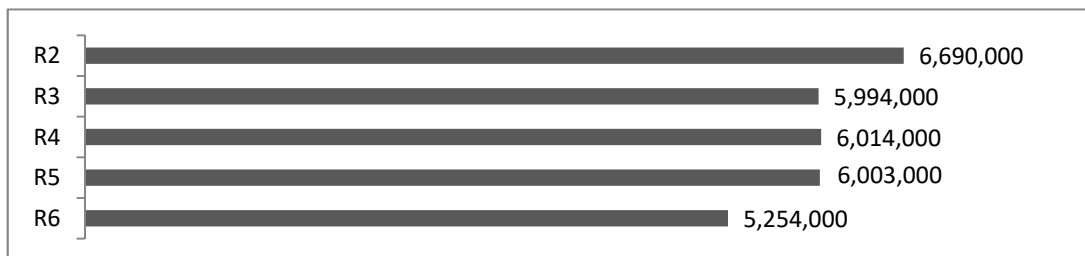
収入済額の内訳は、普通交付税が4,315,983,000円で、特別交付税が561,403,000円で、また、震災復興特別交付税が521,000円である。



第12款 交通安全対策特別交付金

区 分	予算現額 (A) 円	調定額 (B) 円	収入済額 (C) 円	収入未済額 (B-C) 円	収入率	
					(C/A) %	(C/B) %
6年度	6,000,000	5,254,000	5,254,000	0	87.6	100.0
5年度	6,200,000	6,003,000	6,003,000	0	96.8	100.0
差引増減	△ 200,000	△ 749,000	△ 749,000	0	△ 9.2	0.0

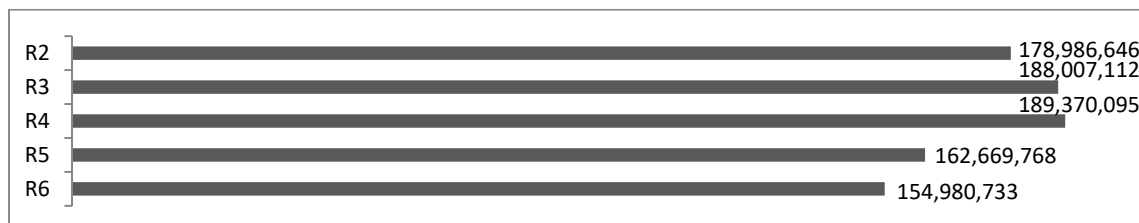
予算現額に対する収入率は87.6%であり、収入済額は、前年度より749,000円（12.5%）の減収となっている。



第13款 分担金及び負担金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	収入率	
						(C/A)	(C/B)
6年度	円 163,171,000	円 155,246,193	円 154,980,733	円 0	円 265,460	% 95.0	% 99.8
5年度	165,650,000	163,999,608	162,669,768	109,000	1,220,840	98.2	99.2
差引増減	△ 2,479,000	△ 8,753,415	△ 7,689,035	△ 109,000	△ 955,380	△ 3.2	0.6

予算現額に対する収入率は95.0%であり，収入済額は，前年度より7,689,035円(4.7%)の減収となっている。



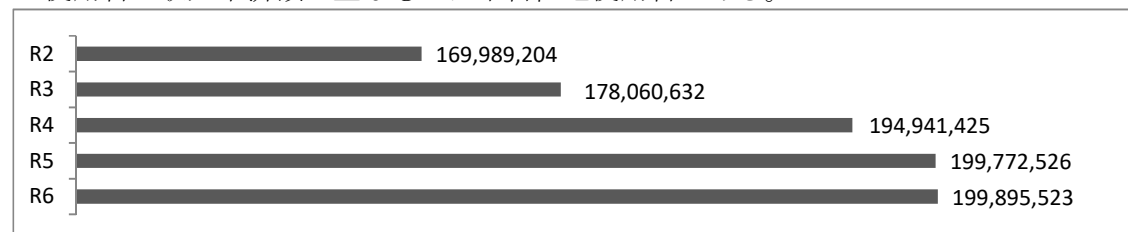
第14款 使用料及び手数料

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
6年度	円 211,723,000	円 212,941,490	円 199,895,523	円 13,045,967	% 94.4	% 93.9
5年度	203,143,000	212,495,049	199,772,526	12,722,523	98.3	94.0
差引増減	8,580,000	446,441	122,997	323,444	△ 3.9	△ 0.1

予算現額に対する収入率は94.4%であり，収入済額は，前年度より122,997円(0.1%)の増収となっている。

収入済額の内訳は，使用料が161,206,581円で，手数料が38,688,942円である。

使用料の収入未済額の主なものは市営住宅使用料である。

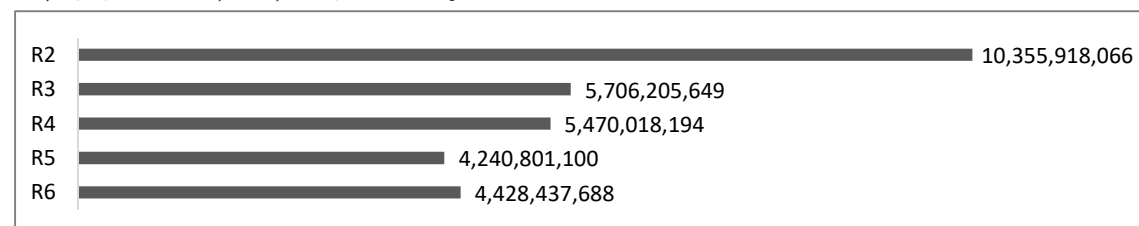


第15款 国庫支出金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
6年度	円 4,646,606,000	円 4,428,437,688	円 4,428,437,688	円 0	% 95.3	% 100.0
5年度	4,689,737,500	4,240,801,100	4,240,801,100	0	90.4	100.0
差引増減	△ 43,131,500	187,636,588	187,636,588	0	4.9	0.0

予算現額に対する収入率は95.3%であり，収入済額は，前年度より187,636,588円(4.4%)の増収となっている。

収入済額の内訳は国庫負担金が3,130,919,450円で，国庫補助金が1,277,881,192円で，委託金が19,637,046円である。

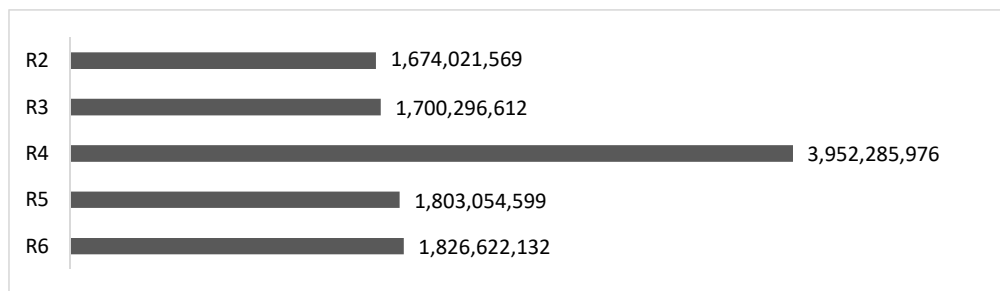


第16款 県支出金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
6年度	円 2,390,371,000	円 1,826,622,132	円 1,826,622,132	円 0	% 76.4	% 100.0
5年度	1,932,474,000	1,803,054,599	1,803,054,599	0	93.3	100.0
差引増減	457,897,000	23,567,533	23,567,533	0	△ 16.9	0.0

予算現額に対する収入率は76.4%であり、収入済額は、前年度より23,567,533円（1.3%）の増収となっている。

収入済額の内訳は、県負担金が1,154,211,277円、県補助金が520,594,953円、委託金が151,815,902円である。

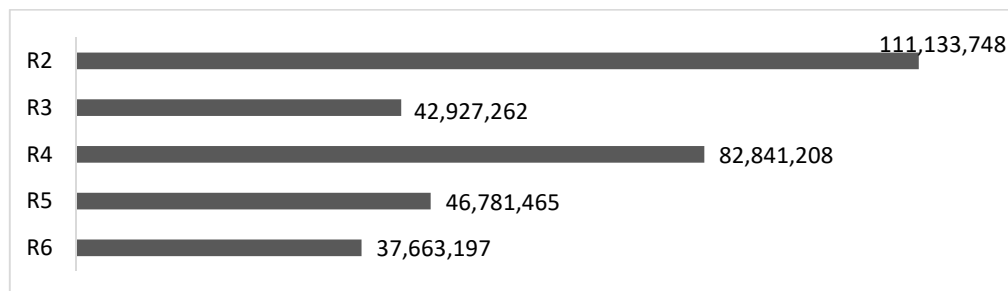


第17款 財産収入

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
6年度	円 39,850,000	円 39,044,210	円 37,663,197	円 1,381,013	% 94.5	% 96.5
5年度	40,272,000	47,796,514	46,781,465	1,015,049	116.2	97.9
差引増減	△ 422,000	△ 8,752,304	△ 9,118,268	365,964	△ 21.7	△ 1.4

予算現額に対する収入率は94.5%であり、収入済額は、前年度より9,118,268円（19.5%）の減収となっている。

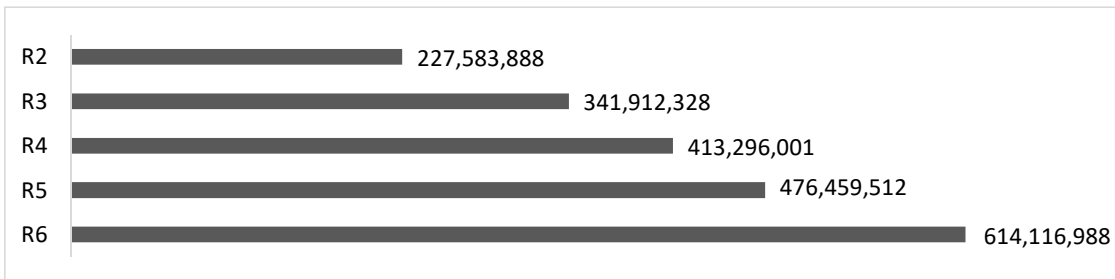
収入済額の内訳は、財産運用収入が30,376,897円で、財産売払収入が7,286,300円である。



第18款 寄附金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A) %	(C/B) %
6年度	円 642,372,000	円 614,116,988	円 614,116,988	円 0	95.6	100.0
5年度	549,480,000	476,459,512	476,459,512	0	86.7	100.0
差引増減	92,892,000	137,657,476	137,657,476	0	8.9	0.0

予算現額に対する収入率は95.6%であり、収入済額は、前年度より137,657,476円(28.9%)の増収となっている。



第19款 繰入金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B-C)	収入率	
					(C/A) %	(C/B) %
6年度	円 48,249,000	円 45,572,164	円 45,572,164	円 0	94.5	100.0
5年度	44,672,000	44,671,930	44,671,930	0	100.0	100.0
差引増減	3,577,000	900,234	900,234	0	△ 5.5	0.0

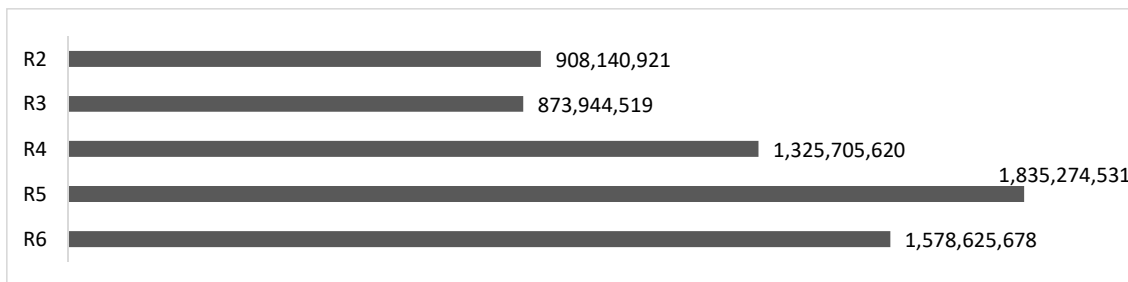
予算現額に対する収入率は94.5%であり、収入済額は、前年度より900,234円(2.0%)の増収となっている。



第20款 繰越金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	収入率	
						(C/A) %	(C/B) %
6年度	円 1,304,991,054	円 1,578,625,678	円 1,578,625,678	円 0	円 0	121.0	100.0
5年度	1,593,344,304	1,835,274,531	1,835,274,531	0	0	115.2	100.0
差引増減	△ 288,353,250	△ 256,648,853	△ 256,648,853	0	0	5.8	0.0

予算現額に対する収入率は121.0%であり、収入済額は、前年度より256,648,853円（14.0%）の減収となっている。



第21款 諸収入

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	収入率	
						(C/A) %	(C/B) %
6年度	円 671,484,000	円 733,357,667	円 639,915,105	円 0	円 93,442,562	95.3	87.3
5年度	579,179,000	690,636,193	590,201,708	0	100,434,485	101.9	85.5
差引増減	92,305,000	42,721,474	49,713,397	0	△ 6,991,923	△ 6.6	1.8

予算現額に対する収入率は95.3%であり、収入済額は、前年度より49,713,397円（8.4%）の増収となっている。

収入済額の内訳は、受託事業収入が66,136,500円で、貸付金元利収入が15,689,874円で、延滞金、加算金及び過料が9,878,727円、市預金利子が1,946,701円で、雑入が546,263,303円である。

収入未済額は、災害救助費貸付金元利収入等である。



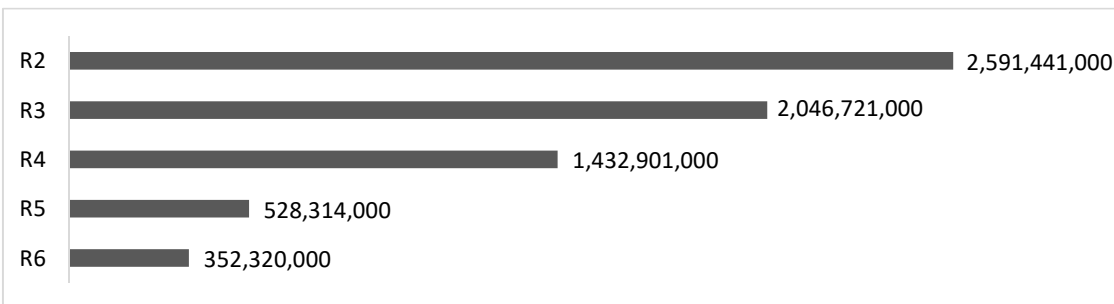
第22款 市債

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損 (D)	収入未済額 (B-C-D)	収入率	
						(C/A) %	(C/B) %
6年度	円 595,320,000	円 352,320,000	円 352,320,000	円 0	円 0	59.2	100.0
5年度	829,514,000	528,314,000	528,314,000	0	0	63.7	100.0
差引増減	△ 234,194,000	△ 175,994,000	△ 175,994,000	0	0	△ 4.5	0.0

予算現額に対する収入率は59.2%であり、収入済額は、前年度より175,994,000円(33.3%)の減収となっている。

収入済額の主なものは、保育所整備事業債72,700,000円、繰越分を含む道路橋りょう維持事業債100,700,000円、臨時財政対策債74,320,000円である。

また、臨時財政対策債は前年度より81,494,000円の減である。



(2) 歳出

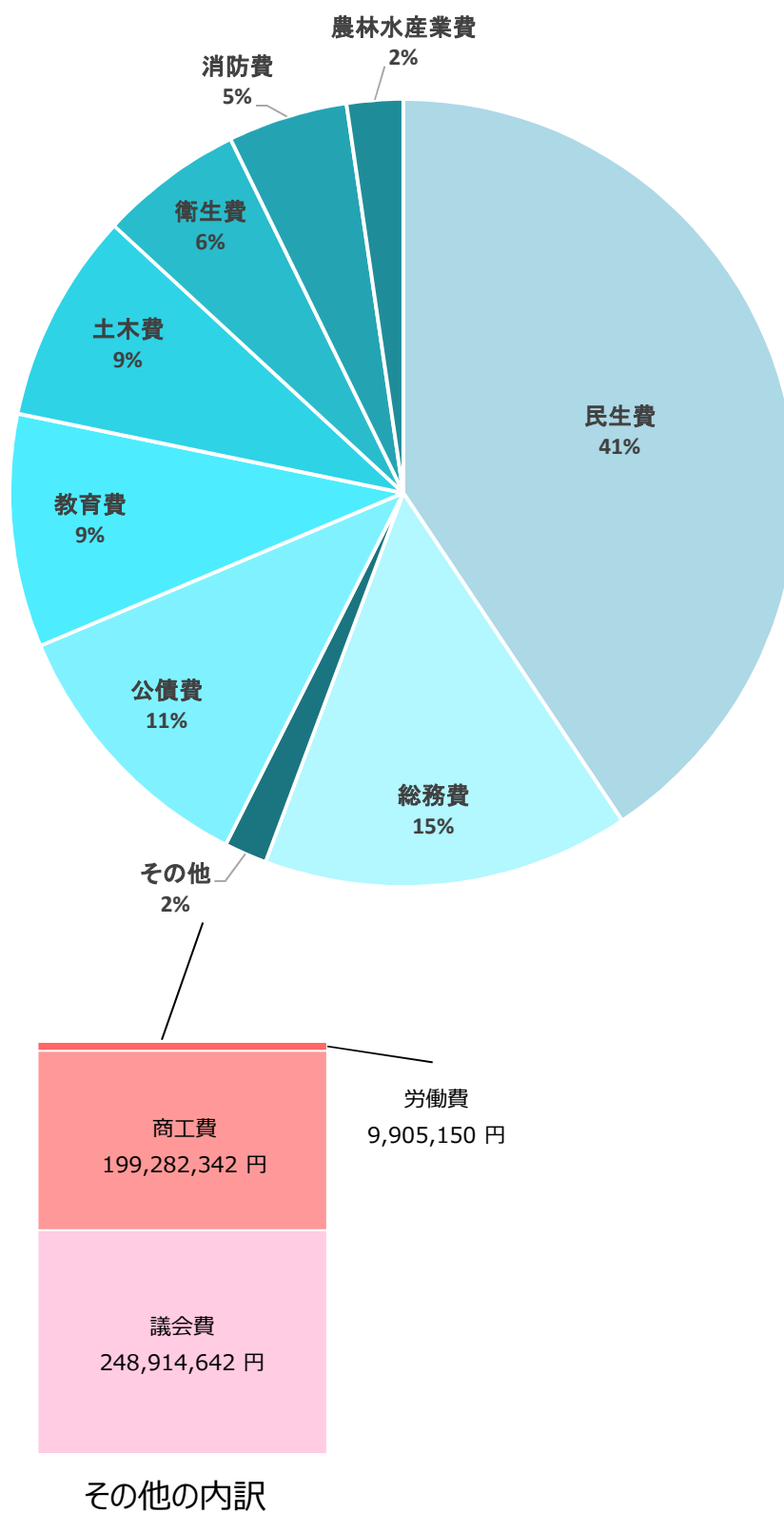
歳出決算額の款別の支出済額等については、次表のとおりである。

区 分	6年度		5年度		比較増減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	C (A-B)	C/B
	円	%	円	%	円	%
議 会 費	248,914,642	1.0	222,600,026	0.9	26,314,616	11.8
総 務 費	3,926,178,929	15.1	3,114,024,475	12.5	812,154,454	26.1
民 生 費	10,591,709,993	40.6	9,790,633,494	39.4	801,076,499	8.2
衛 生 費	1,535,340,184	5.9	1,672,823,734	6.7	△137,483,550	△8.2
労 働 費	9,905,150	0.0	10,088,527	0.0	△183,377	△1.8
農林水産業費	603,014,125	2.3	770,014,753	3.1	△167,000,628	△21.7
商 工 費	199,282,342	0.8	420,303,385	1.7	△221,021,043	△52.6
土 木 費	2,252,222,404	8.6	2,396,784,812	9.6	△144,562,408	△6.0
消 防 費	1,284,385,213	4.9	1,166,637,912	4.7	117,747,301	10.1
教 育 費	2,493,752,614	9.6	2,378,145,582	9.6	115,607,032	4.9
公 債 費	2,923,788,122	11.2	2,910,148,184	11.7	13,639,938	0.5
予 備 費	0	—	0	—	0	—
災 害 復 旧 費	0	—	4,006,000	—	△4,006,000	—
計	26,068,493,718	100.0	24,856,210,884	100.0	1,212,282,834	4.9

一般会計歳出決算は、予算現額27,882,463,054円に対し、支出済額は26,068,493,718円で、翌年度へ976,656,630円を繰越し、不用額は837,312,706円となっており、予算現額に対する執行率は93.5%である。支出済額は前年度より1,212,282,834円（4.9%）の増となっている。

なお，歳出決算額の款別構成比を示すと次のとおりである。

一般会計歳出決算額款別構成比



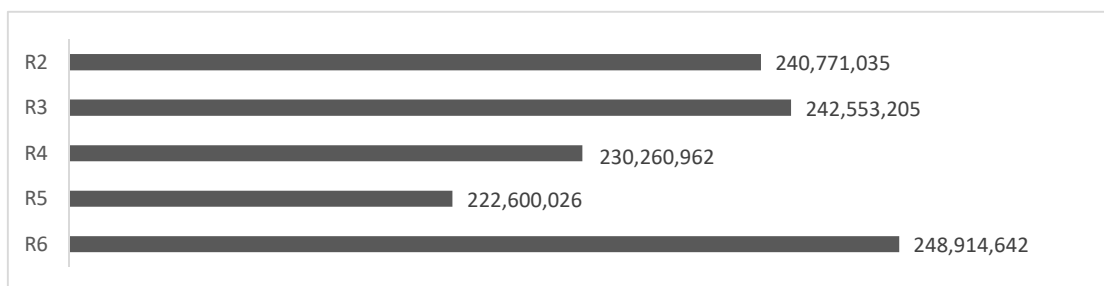
款ごとの歳出決算状況及び対前年度比較は、次のとおりである。

第1款 議会費

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
6年度	254,187,000	248,914,642	1,993,000	3,279,358	97.9	1.0
5年度	259,849,000	222,600,026	31,900,000	5,348,974	85.7	0.9
差引増減	△5,662,000	26,314,616	△29,907,000	△2,069,616	12.2	0.1

予算現額254,187,000円に対し、支出済額は248,914,642円で、不用額は3,279,358円である。執行率は97.9%であり、前年度より26,314,616円（11.8%）の増となっている。支出済額は、総支出済額の1.0%を占めている。

支出済額の主なものは議員報酬93,420,000円である。



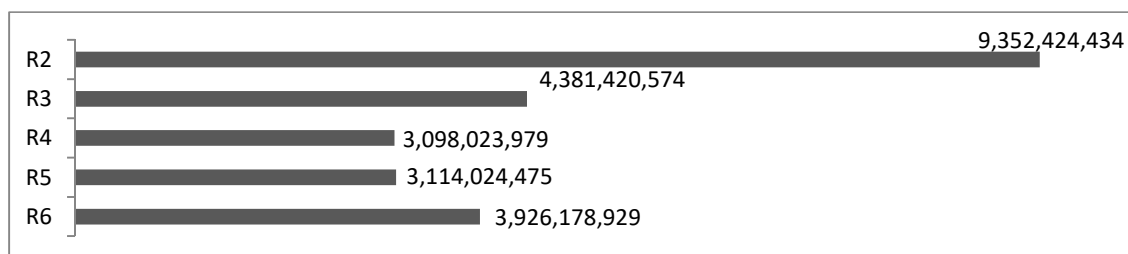
第2款 総務費

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
6年度	4,060,695,000	3,926,178,929	1,265,000	133,251,071	96.7	15.1
5年度	3,310,604,000	3,114,024,475	66,343,000	130,236,525	94.1	12.5
差引増減	750,091,000	812,154,454	△65,078,000	3,014,546	2.6	2.6

予算現額4,060,695,000円に対し、支出済額は3,926,178,929円で、不用額は133,251,071円である。執行率は96.7%であり、前年度より812,154,454円（26.1%）の増となっている。支出済額は、総支出済額の15.1%を占めている。

支出済額の主なものは、一般職給452,431,363円、財政調整基金積立金371,413,000円、ふるさと納税業務委託料282,373,465円である。

なお、翌年度繰越額の主なものは、諸工事費の1,265,000円である。



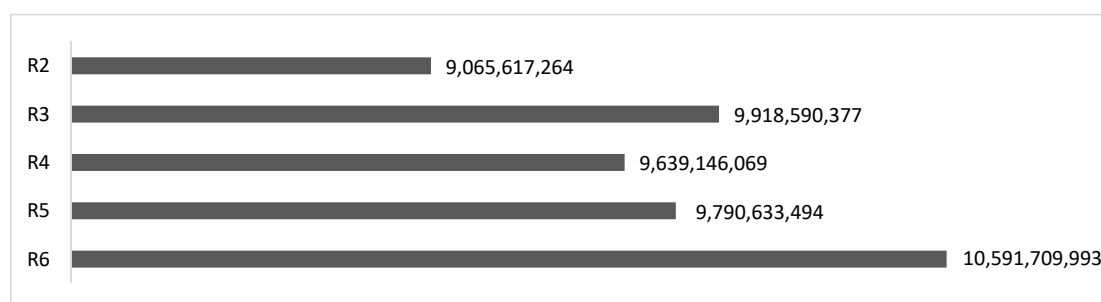
第3款 民生費

区 分	予算現額 (A) 円	支出済額 (B) 円	翌年度繰越額 (C) 円	不用額 (A-B-C) 円	執行率 (B/A) %	総支出済 額構成比 %
6年度	11,023,795,000	10,591,709,993	70,459,000	361,626,007	96.1	40.6
5年度	10,462,584,804	9,790,633,494	215,846,000	456,105,310	93.6	39.4
差引増減	561,210,196	801,076,499	△145,387,000	△94,479,303	2.5	1.2

予算現額11,023,795,000円に対し、支出済額は10,591,709,993円で、不用額は361,626,007円である。執行率は96.1%であり、前年度より801,076,499円（8.2%）の増となっている。支出済額は、総支出済額の40.6%を占めている。

支出済額の主なものは、障がい者自立支援給付費1,404,345,910円、後期高齢者医療特別会計繰出金934,841,954円、介護保険特別会計繰出金914,393,000円である。

なお、翌年度繰越額の主なものは、物価高騰対応重点支援給付金事業（住民税非課税世帯）の住民税非課税世帯給付金47,940,000円である。

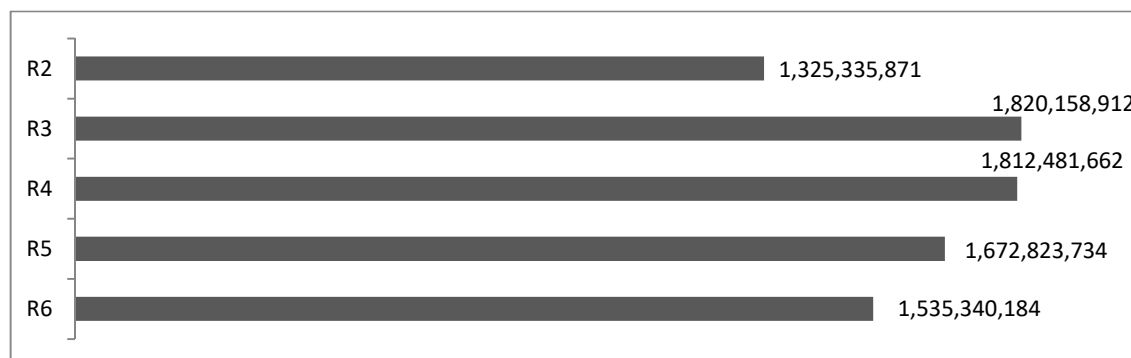


第4款 衛生費

区 分	予算現額 (A) 円	支出済額 (B) 円	翌年度繰越額 (C) 円	不用額 (A-B-C) 円	執行率 (B/A) %	総支出済 額構成比 %
6年度	1,589,410,054	1,535,340,184	0	54,069,870	96.6	5.9
5年度	1,807,538,000	1,672,823,734	16,566,054	118,148,212	92.5	6.7
差引増減	△218,127,946	△137,483,550	△16,566,054	△64,078,342	4.1	△0.8

予算現額1,589,410,054円に対し、支出済額は1,535,340,184円で、不用額は54,069,870円である。執行率は96.6%であり、前年度より137,483,550円（8.2%）の減となっている。支出済額は、総支出済額の5.9%を占めている。

支出済額の主なものは、清掃総務費の常総地方広域市町村圏事務組合負担金276,868,000円、下妻地方広域事務組合負担金206,127,000円、じんかい処理費のごみ収集委託料201,395,910円である。

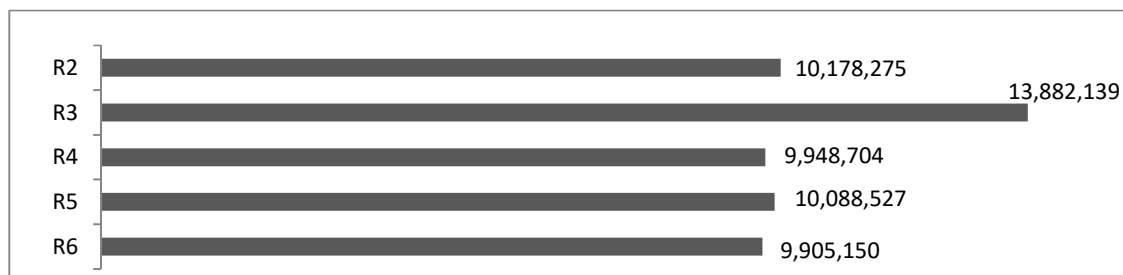


第5款 労働費

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
6年度	10,294,000	9,905,150	0	388,850	96.2	0.0
5年度	10,456,000	10,088,527	0	367,473	96.5	0.0
差引増減	△162,000	△183,377	0	21,377	△0.3	0.0

予算現額10,294,000円に対し、支出済額は9,905,150円で、不用額は388,850円である。執行率は96.2%であり、前年度より183,377円（1.8%）の減となっている。

支出済額の主なものは、ポリテクセンター茨城敷地借上料7,205,401円である。

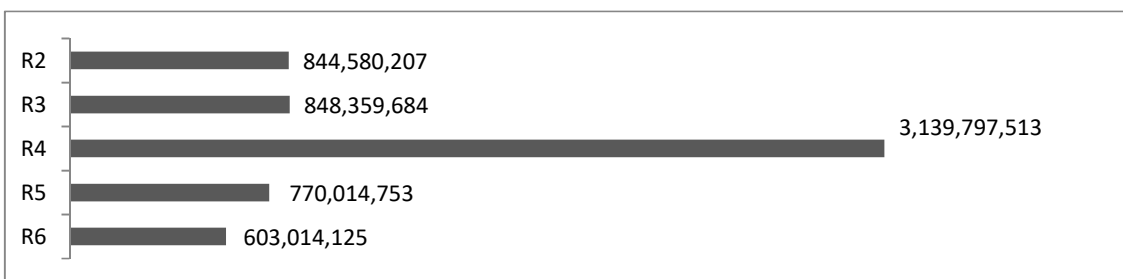


第6款 農林水産業費

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
6年度	1,178,491,000	603,014,125	513,230,000	62,246,875	51.2	2.3
5年度	854,890,000	770,014,753	30,000,000	54,875,247	90.1	3.1
差引増減	323,601,000	△167,000,628	483,230,000	7,371,628	△38.9	△0.8

予算現額1,178,491,000円に対し、支出済額は603,014,125円で、翌年度へ513,230,000円を繰越し、不用額は62,246,875円である。執行率は51.2%であり、前年度より167,000,628円（21.7%）の減となっている。支出済額は、総支出済額の2.3%を占めている。

支出済額の主なものは、農業集落排水事業経費の下水道事業会計補助金91,445,000円、職員給与関係経費の一般職給58,848,000円である。

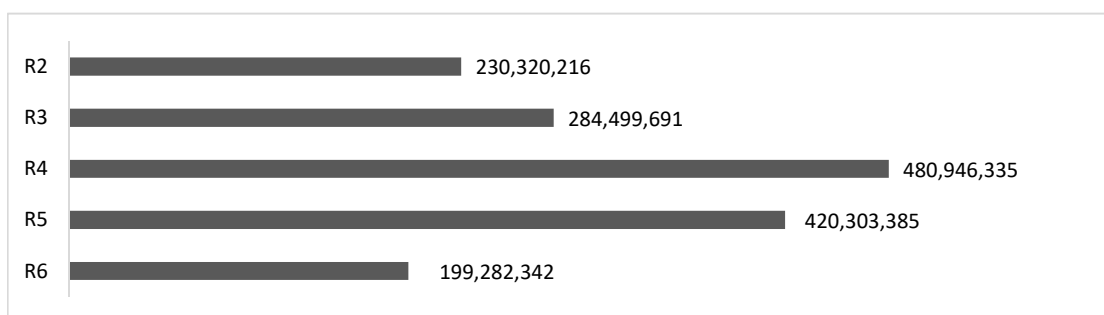


第7款 商工費

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
6年度	212,750,000	199,282,342	0	13,467,658	93.7	0.8
5年度	484,574,000	420,303,385	5,115,000	59,155,615	86.7	1.7
差引増減	△271,824,000	△221,021,043	△5,115,000	△45,687,957	7.0	△0.9

予算現額212,750,000円に対し、支出済額は199,282,342円で、不用額は13,467,658円である。執行率は93.7%であり、前年度より221,021,043円（52.6%）の減となっている。支出済額は、総支出済額の0.8%を占めている。

支出済額の主なものは、一般職給40,819,515円、企業立地奨励金21,244,600円である。



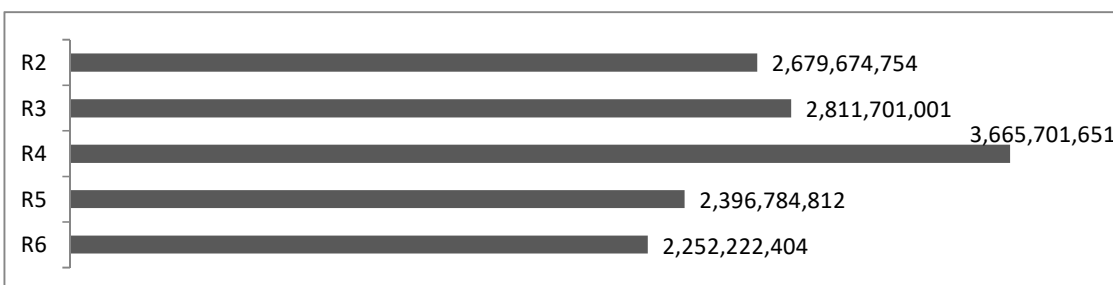
第8款 土木費

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
6年度	2,430,210,000	2,252,222,404	144,054,630	33,932,966	92.7	8.6
5年度	2,858,676,000	2,396,784,812	402,383,000	59,508,188	83.8	9.6
差引増減	△428,466,000	△144,562,408	△258,328,370	△25,575,222	8.9	△1.0

予算現額2,430,210,000円に対し、支出済額は2,252,222,404円で、翌年度へ144,054,630円を繰越し、不用額は33,932,966円である。執行率は92.7%であり、前年度より144,562,408円（6.0%）の減となっている。支出済額は、総支出済額の8.6%を占めている。

支出済額の主なものは、下水道事業会計補助金500,069,000円、道路維持費の繰越明許費分を含む維持修繕工事費228,337,300円、繰越明許費分 改良舗装工事費142,128,100円、一般職給134,386,807円である。

なお、翌年度繰越額の主なものは、道路新設改良事業費の改良舗装工事費42,075,000円、橋りょう維持事業費の橋りょう点検委託料25,520,000円、道路維持事業費の維持修繕工事費20,856,000円である。



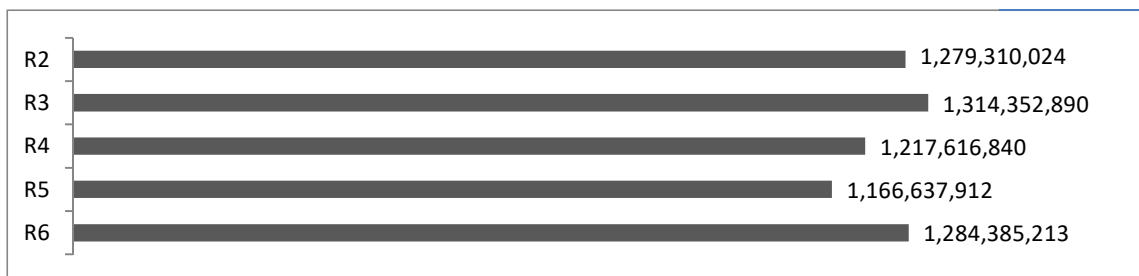
第9款 消防費

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	総支出済 額構成比
6年度	円 1,361,450,000	円 1,284,385,213	円 60,280,000	円 16,784,787	% 94.3	% 4.9
5年度	1,214,032,000	1,166,637,912	36,566,000	10,828,088	96.1	4.7
差引増減	147,418,000	117,747,301	23,714,000	5,956,699	△1.8	0.2

予算現額1,361,450,000円に対し、支出済額は1,284,385,213円で、翌年度へ60,280,000円繰越し、不用額は16,784,787円である。執行率は94.3%であり、前年度より117,747,301円（10.1%）の増である。支出済額は、総支出済額の4.9%を占めている。

支出済額の主なものは、常備消防費の常総地方広域市町村圏事務組合負担金810,016,000円、茨城西南地方広域市町村圏事務組合負担金310,561,000円、消防施設費の繰越明許費分 諸工事費30,687,000円である。

なお、翌年度繰越額の主なものは、消防ポンプ自動車購入費52,666,000円、諸工事費7,500,000円である。



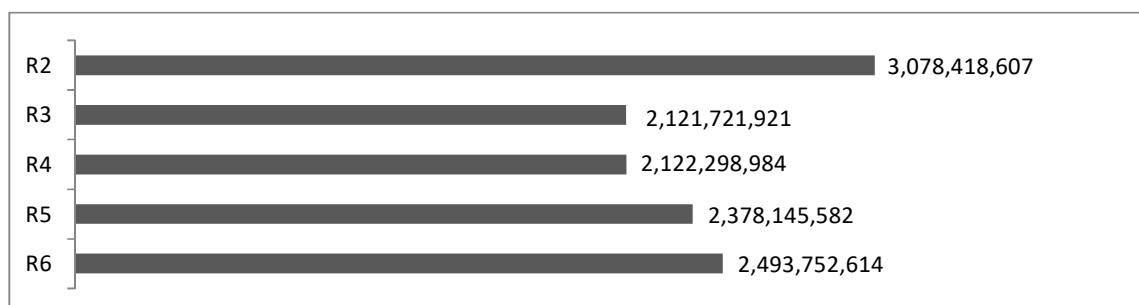
第10款 教育費

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	総支出済 額構成比
6年度	円 2,815,879,000	円 2,493,752,614	円 185,375,000	円 136,751,386	% 88.6	% 9.6
5年度	2,674,266,000	2,378,145,582	189,189,000	106,931,418	88.9	9.6
差引増減	141,613,000	115,607,032	△ 3,814,000	29,819,968	△0.3	0.0

予算現額2,815,879,000円に対し、支出済額は2,493,752,614円で、翌年度へ185,375,000円を繰越し、不用額は136,751,386円である。執行率は88.6%であり、前年度より115,607,032円の増となっている。支出済額は、総支出済額の9.6%を占めている。

支出済額の主なものは、学校給食センター運営管理経費の賄材料費158,930,836円、豊岡学校給食センター運営管理経費の賄材料費141,298,486円、玉水海道あすなろの里運営管理経費の業務管理委託料116,422,107円である。

翌年度繰越額の主なものは、学校管理費の大規模改造工事費86,218,000円、体育施設費のきぬ温水プール天井等改修工事費55,946,000円である。

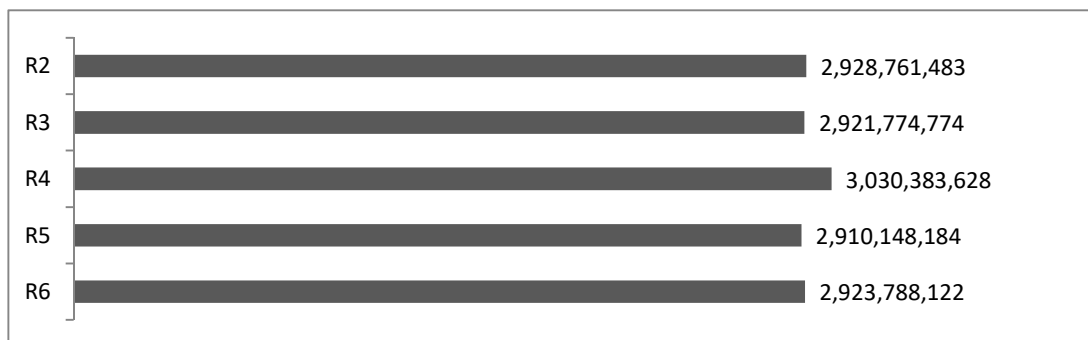


第11款 公債費

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
6年度	2,923,890,000	2,923,788,122	0	101,878	100.0	11.2
5年度	2,910,250,000	2,910,148,184	0	101,816	100.0	11.7
差引増減	13,640,000	13,639,938	0	62	0.0	△0.5

予算現額2,923,890,000円に対し、支出済額は2,923,788,122円で、不用額は101,878円である。執行率は100.0%であり、前年度より13,639,938円（0.5%）の増となっている。支出済額は、総支出済額の11.2%を占めている。

支出済額の主なものは、地方債元金2,804,684,457円、地方債利子118,961,105円である。



第12款 予備費

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
6年度	21,412,000	0	0	21,412,000	—	—
5年度	22,258,000	0	0	22,258,000	—	—
差引増減	△ 846,000	0	0	△ 846,000	—	—

予備費は70,364,000円の充用を行い、予算現額21,412,000円である。充用の内容は、総務費51,983,000円、衛生費647,000円、土木費977,000円、消防費5,000円、教育費16,752,000円である。

実質収支額は、歳入総額27,563,838千円から歳出総額26,068,494千円を差し引いた歳入歳出差引額1,495,344千円より、翌年度へ繰り越すべき財源である繰越明許費繰越額223,122千円、事故繰越額1,081千円を減した1,271,141千円である。

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

(歳入)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	収入率	
						C/A	C/B
6年度	円 6,255,335,000	円 6,340,847,744	円 6,079,646,014	円 20,105,204	円 241,096,526	% 97.2	% 95.9
5年度	6,686,921,000	6,592,594,737	6,317,301,782	12,971,820	262,321,135	94.5	95.8
差引増減	△ 431,586,000	△ 251,746,993	△ 237,655,768	7,133,384	△ 21,224,609	2.7	0.1

(歳出)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
6年度	円 6,255,335,000	円 6,038,539,068	円 0	円 216,795,932	% 96.5
5年度	6,686,921,000	6,307,007,823	0	379,913,177	94.3
差引増減	△ 431,586,000	△ 268,468,755	0	△ 163,117,245	2.2

歳入決算額は6,079,646,014円、歳出決算額は6,038,539,068円であり、歳入歳出差引額は41,106,946円である。

ア 歳入の状況

本年度の歳入の状況は、別表4(1)アのとおりである。

予算現額6,255,335,000円に対し、6,340,847,744円を調定し、収入済額は6,079,646,014円で、不納欠損額が20,105,204円、収入未済額は241,096,526円である。予算現額に対する収入率は97.2%、調定額に対する収入率は95.9%である。

収入済額の主なものは、県支出金4,155,186,742円、国民健康保険税1,292,555,399円である。

イ 国民健康保険税の収入状況

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1 一般被保険者 国民健康保険税	現年課税分	円 1,173,882,000	円 1,297,578,700	円 1,208,932,866	円 0	円 88,645,834
	滞納繰越分	89,204,000	255,503,692	83,622,533	19,833,629	152,047,530
2 退職被保険者等 国民健康保険税	現年課税分	0	0	0	0	0
	滞納繰越分	3,000	257,050	0	257,050	0
合 計		1,263,089,000	1,553,339,442	1,292,555,399	20,090,679	240,693,364

国民健康保険税は、予算現額1,263,089,000円に対し、1,553,339,442円を調定し、収入済額は1,292,555,399円で、予算現額に対する収入率は102.3%、調定額に対する収入率は83.2%である。

ウ 歳出の状況

本年度の歳出の状況は別表4（1）イのとおりである。

予算現額6,255,335,000円に対し、支出済額は6,038,539,068円で、不用額は216,795,932円である。執行率は96.5%であり、前年度より268,468,755円（4.3%）の減である。

支出済額の主なものは、保険給付費4,055,534,011円、国民健康保険事業費納付金1,828,075,062円である。

国民健康保険一人あたりの費用額は376,903円であり、前年度より0.7%増加している。

実質収支額は、歳入総額6,079,646千円から歳出総額6,038,539千円を差し引いた41,107千円である。

（2）後期高齢者医療特別会計

歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

（歳入）

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	収入率	
						C/A	C/B
6年度	円 1,702,711,000	円 1,685,325,582	円 1,677,232,882	円 1,805,800	円 6,286,900	% 98.5	% 99.5
5年度	1,590,890,000	1,581,533,482	1,574,076,822	1,349,300	6,107,360	98.9	99.5
差引増減	111,821,000	103,792,100	103,156,060	456,500	179,540	△ 0.4	0.0

（歳出）

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
6年度	円 1,702,711,000	円 1,675,185,941	円 0	円 27,525,059	% 98.4
5年度	1,590,890,000	1,572,272,887	0	18,617,113	98.8
差引増減	111,821,000	102,913,054	0	8,907,946	△ 0.4

歳入決算額は1,677,232,882円、歳出決算額は1,675,185,941円であり、歳入歳出差引額は2,046,941円である。

ア 歳入の状況

本年度の歳入の状況は、別表4（2）アのとおりである。

予算現額1,702,711,000円に対し、1,685,325,582円を調定し、収入済額は1,677,232,882円で、不納欠損額が1,805,800円、収入未済額は6,286,900円である。予算現額に対する収入率は98.5%、調定額に対する収入率は99.5%であり、収入済額は前年度より103,156,060円（6.6%）の増、不納欠損額は前年度より456,500円（33.8%）の増、収入未済額は前年度より179,540円（2.9%）の増である。

収入済額の主なものは、繰入金934,841,954円、後期高齢者医療保険料702,294,960円である。

イ 歳出の状況

本年度の歳出の状況は、別表4（2）イのとおりである。

予算現額1,702,711,000円に対し、支出済額は1,675,185,941円で、不用額は27,525,059円である。執行率は98.4%であり、前年度より102,913,054円（6.5%）の増である。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金1,623,855,794円である。

実質収支額は、歳入総額1,677,233千円から歳出総額1,675,186千円を差し引いた2,047千円である。

(3) 介護保険特別会計

歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

(歳入)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	収入率	
						C/A	C/B
6年度	円 5,753,562,000	円 5,806,884,266	円 5,769,368,766	円 10,659,200	円 26,856,300	% 100.3	% 99.4
5年度	5,546,487,000	5,650,301,430	5,614,517,830	9,833,200	25,950,400	101.2	99.4
差引増減	207,075,000	156,582,836	154,850,936	826,000	905,900	△ 0.9	0.0

(歳出)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
6年度	円 5,753,562,000	円 5,638,088,587	円 0	円 115,473,413	% 98.0
5年度	5,546,487,000	5,429,045,663	0	117,441,337	97.9
差引増減	207,075,000	209,042,924	0	△ 1,967,924	0.1

歳入決算額は5,769,368,766円、歳出決算額は5,638,088,587円であり、歳入歳出差引額は131,280,179円である。

ア 歳入の状況

本年度の歳入の状況は別表4(3)アのとおりである。

予算現額5,753,562,000円に対し、5,806,884,266円を調定し、収入済額は5,769,368,766円で、不納欠損額が10,659,200円、収入未済額は26,856,300円である。予算現額に対する収入率は100.3%、調定額に対する収入率は99.4%であり、収入済額は前年度より154,850,936円(2.8%)の増である。

収入済額の主なものは、支払基金交付金1,405,651,000円、介護保険料1,320,081,600円、国庫負担金939,148,445円である。

不納欠損額の内訳は、介護保険料10,565,000円、督促手数料94,200円である。

収入未済額の内訳は、介護保険料26,753,100円、手数料103,200円である。

イ 歳出の状況

本年度の歳出の状況は、別表4(3)イのとおりである。

予算現額5,753,562,000円に対し、支出済額は5,638,088,587円で、不用額は115,473,413円である。執行率は98.0%であり、前年度より209,042,924円(3.9%)の増である。

支出済額の主なものは、保険給付費5,141,839,872円である。

実質収支額は、歳入総額5,769,369千円から歳出総額5,638,089千円を差し引いた131,280千円である。

要介護(支援)認定者は2,070人で前年比131人(6.0%)の減である。

(4) 介護サービス事業特別会計

歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

(歳入)

区分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	収入率	
						C/A	C/B
6年度	円 23,424,000	円 23,880,618	円 23,880,618	円 0	円 0	% 101.9	% 100.0
5年度	19,665,000	20,304,447	20,304,447	0	0	103.3	100.0
差引増減	3,759,000	3,576,171	3,576,171	0	0	△ 1.4	0.0

(歳出)

区分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
6年度	円 23,424,000	円 20,832,852	円 0	円 2,591,148	% 88.9
5年度	19,665,000	18,540,988	0	1,124,012	94.3
差引増減	3,759,000	2,291,864	0	1,467,136	△ 5.4

歳入決算額は23,880,618円、歳出決算額は20,832,852円であり、歳入歳出差引額は3,047,766円である。

ア 歳入の状況

本年度の歳入の状況は、別表4 (4) アのとおりである。

予算現額23,424,000円に対し、23,880,618円が調定額どおり収入されている。予算現額に対する収入率は101.9%であり、収入済額は、前年度より3,576,171円(17.6%)の増である。

収入済額の主なものは、介護予防サービス計画費収入15,448,159円である。

イ 歳出の状況

本年度の歳出の状況は、別表4 (4) イのとおりである。

予算現額23,424,000円に対し、支出済額は20,832,852円で、不用額は2,591,148円である。執行率は88.9%であり、前年度より2,291,864円(12.4%)の増である。

支出済額の主なものは、介護予防支援事業費11,859,771円である。

実質収支額は、歳入総額23,881千円から歳出総額20,833千円を差し引いた3,048千円である。

4 審査の意見

(1) 財政収支の概要

ア 6年度一般会計及び特別会計の総決算規模は、歳入決算総額41,113,966,193円、歳出決算総額39,441,140,166円であり、形式収支は1,672,826,027円である。ここから翌年度へ繰り越すべき財源224,203,630円を控除した実質収支は1,448,622,397円となっている。

その詳細は別表1のとおりである。

イ 総計決算における決算規模を前年度と比較すると、一般会計では、歳入で1,129,001,351円(4.3%)増加し、歳出で1,212,282,834円(4.9%)増加している。また、一般会計と特別会計を合わせた総決算規模では、前年度に比べて歳入で1,152,928,750円(2.9%)増加し、歳出で1,258,061,921円(3.3%)増加している。

その詳細は別表2のとおりである。

ウ 総決算額には、一般会計と特別会計間における繰入金又は繰出金が含まれている。この重複決算額は2,407,945,437円であり、これを控除した純決算額は、歳入が38,706,020,756円、歳出が37,033,194,729円となっている。

その詳細は別表1のとおりである。

純決算表における実質収支については、一般会計が3,601,253,674円で、特別会計を含めると1,448,622,397円となる。また、特別会計は全て赤字になっている。

(2) 普通会計における財源の構成状況 (地方財政状況調査表により)

本年度の普通会計歳入歳出決算における財源の構成状況は、次のとおりである。

なお、普通会計とは、総務省が定める基準により作成される統計上の会計で、本市においては、一般会計のみである。

ア 自主財源と依存財源

市税、使用料、手数料、財産収入など自主的に調達し得る自主財源と国(県)支出金、地方債などのように国(県)からの交付や協議を要する依存財源とに収入調達の拘束制の有無を基準として分類するのは、財政基盤の安定性及び行政活動の自律性を図るためである。

歳入決算額における自主財源と依存財源の構成状況は、次表のとおりである。

区 分	6年度		5年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額 C(A-B)	C/B
	千円	%	千円	%	千円	%
自主財源	13,343,406	48.4	12,971,419	49.1	371,987	2.9
依存財源	14,220,432	51.6	13,463,418	50.9	757,014	5.6
計	27,563,838	100.0	26,434,837	100.0	1,129,001	4.3

本年度における自主財源は13,343,406千円で、前年度と比較すると371,987千円(2.9%)の増であり、構成比は48.4%となっている。また、依存財源は14,220,432千円で、前年度と比較すると757,014千円(5.6%)の増であり、構成比は51.6%となっている。

自主財源と依存財源の科目別構成状況の比較は、次表のとおりである。

(自主財源)

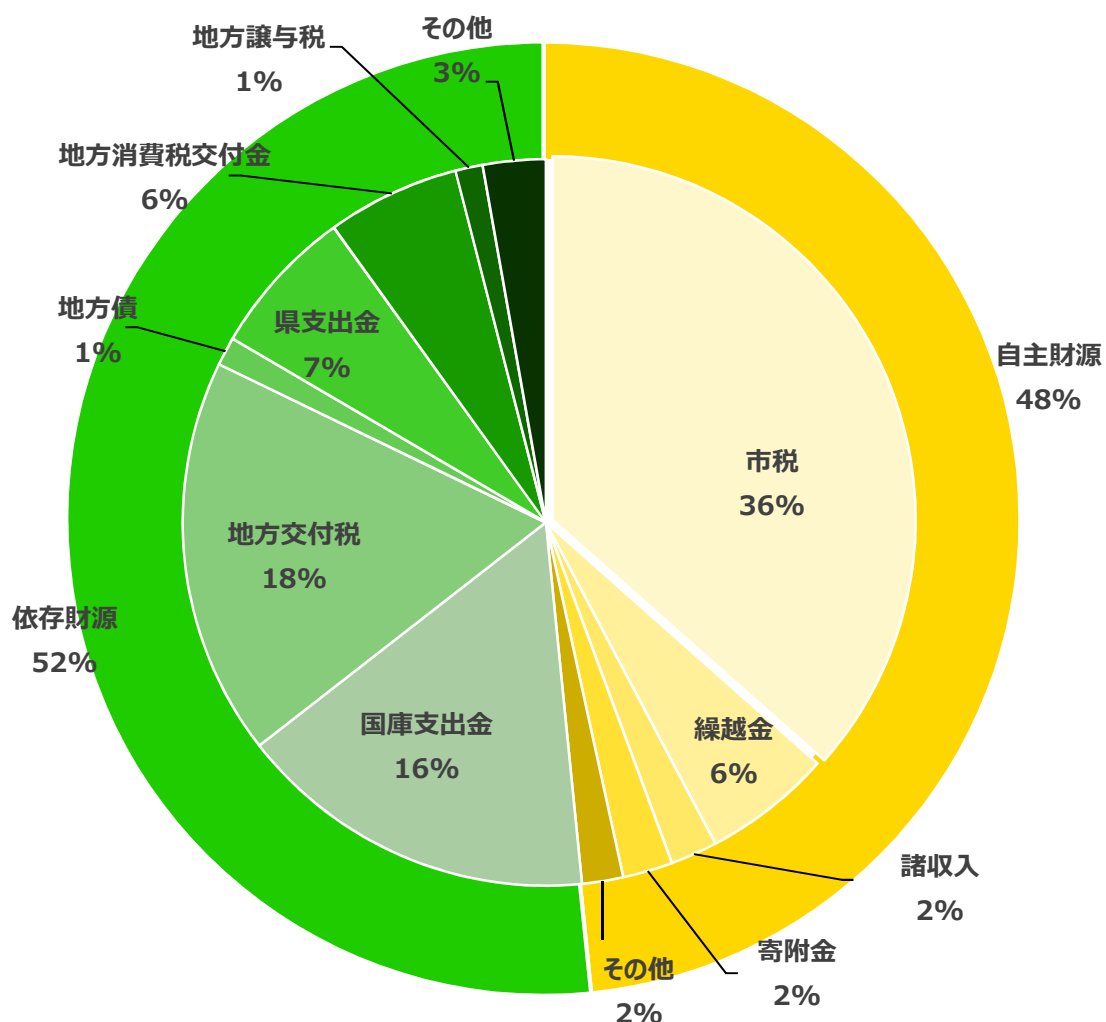
区 分	6年度		5年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額 C (A-B)	C/B
市 税	千円 10,072,637	% 36.5	千円 9,615,587	% 36.4	千円 457,050	% 4.8
分 担 金 及 び 負 担 金	196,403	0.7	215,143	0.8	△ 18,740	△8.7
使 用 料 及 び 手 数 料	223,581	0.8	224,449	0.8	△ 868	△0.4
財 産 収 入	37,663	0.1	46,781	0.2	△ 9,118	△19.5
寄 附 金	614,117	2.2	476,459	1.8	137,658	28.9
繰 入 金	45,572	0.2	44,672	0.2	900	2.0
繰 越 金	1,578,626	5.7	1,835,275	6.9	△ 256,649	△14.0
諸 収 入	574,807	2.1	513,053	1.9	61,754	12.0
計	13,343,406	48.4	12,971,419	49.1	371,987	2.9

(依存財源)

区 分	6年度		5年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額 C (A-B)	C/B
地 方 譲 与 税	千円 334,854	% 1.2	千円 331,662	% 1.3	千円 3,192	% 1.0
利 子 割 交 付 金	3,120	0.0	2,305	0.0	815	35.4
配 当 割 交 付 金	62,960	0.2	43,845	0.2	19,115	43.6
株式等譲渡所得割交付金	87,590	0.3	48,966	0.2	38,624	78.9
地 方 消 費 税 交 付 金	1,631,432	5.9	1,546,118	5.8	85,314	5.5
ゴルフ場利用税交付金	38,208	0.1	37,808	0.1	400	1.1
自動車取得税交付金	0	—	2,370	0.0	△ 2,370	△100.0
自動車税環境性能割交付金	39,405	0.1	35,585	0.1	3,820	10.7
法 人 事 業 税 交 付 金	198,777	0.7	195,121	0.7	3,656	1.9
地 方 特 例 交 付 金	333,545	1.2	64,977	0.2	268,568	413.3
地 方 交 付 税	4,877,907	17.7	4,576,488	17.3	301,419	6.6
交通安全対策特別交付金	5,254	0.0	6,003	0.0	△ 749	△12.5
国 庫 支 出 金	4,428,438	16.1	4,240,801	16.0	187,637	4.4
県 支 出 金	1,826,622	6.6	1,803,055	6.8	23,567	1.3
地 方 債	352,320	1.3	528,314	2.0	△ 175,994	△33.3
計	14,220,432	51.6	13,463,418	50.9	757,014	5.6

歳入決算の自主財源及び依存財源科目別の構成比率を示すと次のとおりである。

自主財源及び依存財源科目別構成比



○その他の内訳

自主財源

分担金及び負担金，使用料及び手数料，財産収入，繰入金

依存財源

利子割交付金，配当割交付金，株式等譲渡所得割交付金，ゴルフ場利用税交付金，自動車税環境性能割交付金，法人事業税交付金，地方特例交付金，交通安全対策特別交付金

イ 一般財源と特定財源

歳入をどの経費にも自由に充当することのできる一般財源と使途が特定されている特定財源に分類することは、行財政運営の自主性及び財政の弾力性を測るうえで重要である。

歳入決算額における一般財源と特定財源の構成状況は、次表のとおりである。

区 分	6年度		5年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額 C(A-B)	C/B
一 般 財 源	千円 20,695,672	% 75.1	千円 19,620,604	% 74.2	千円 1,075,068	% 5.5
特 定 財 源	6,868,166	24.9	6,814,233	25.8	53,933	0.8
計	27,563,838	100.0	26,434,837	100.0	1,129,001	4.3

本年度における一般財源は20,695,672千円で、前年度と比較すると1,075,068千円（5.5%）の増であり、構成比は75.1%となっている。また、特定財源は6,868,166千円で、前年度と比較すると53,933千円（0.8%）の増であり、構成比は24.9%となっている。

一般財源と特定財源の科目別構成状況の比較は、次表のとおりである。

（一般財源）

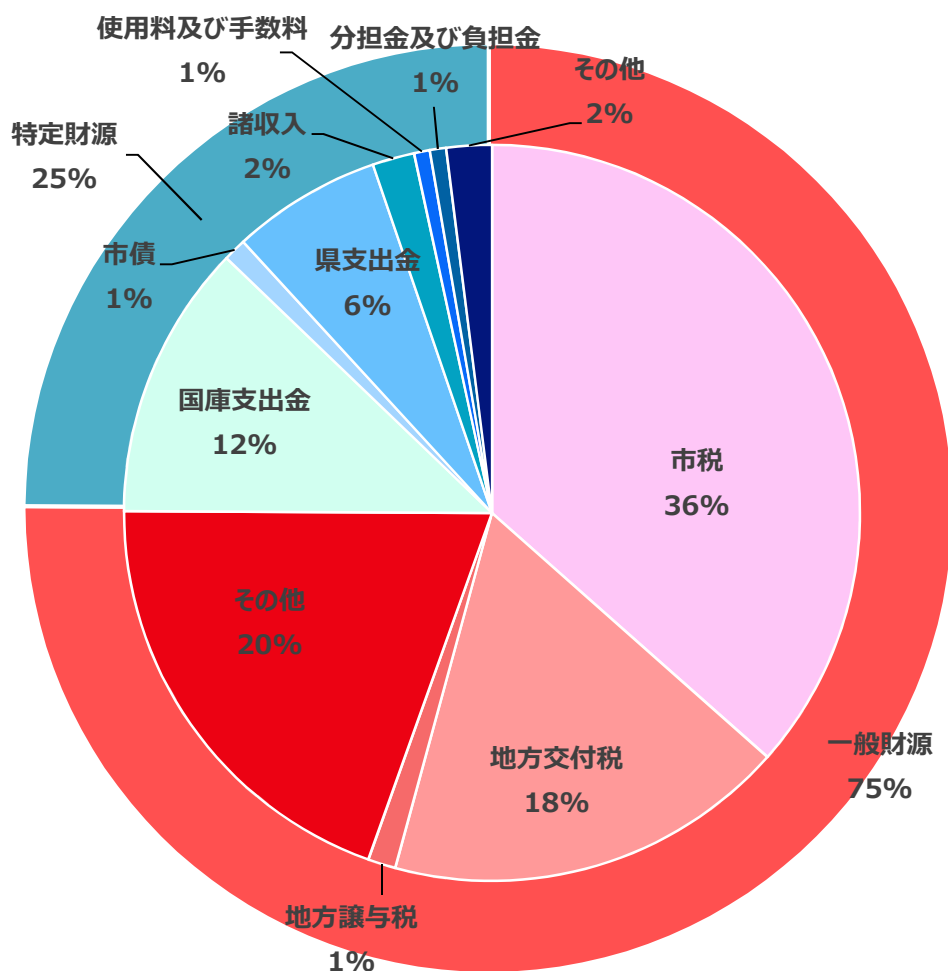
区 分	6年度		5年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額 C(A-B)	C/B
市 税	千円 10,072,637	% 36.5	千円 9,615,587	% 36.4	千円 457,050	% 4.8
地 方 譲 与 税	334,854	1.2	331,662	1.3	3,192	1.0
地 方 交 付 税	4,877,907	17.7	4,576,488	17.3	301,419	6.6
そ の 他	5,410,274	19.6	5,096,867	19.3	313,407	6.1
計	20,695,672	75.1	19,620,604	74.2	1,075,068	5.5

（特定財源）

区 分	6年度		5年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額 C(A-B)	C/B
分担金及び負担金	千円 196,403	% 0.7	千円 212,463	% 0.8	千円 △ 16,060	% △7.6
使用料及び手数料	190,235	0.7	199,277	0.8	△ 9,042	△4.5
国 庫 支 出 金	3,331,865	12.1	3,377,105	12.8	△ 45,240	△1.3
県 支 出 金	1,813,151	6.6	1,800,666	6.8	12,485	0.7
諸 収 入	509,538	1.8	473,804	1.8	35,734	7.5
市 債	278,000	1.0	372,500	1.4	△ 94,500	△25.4
そ の 他	548,974	2.0	378,418	1.4	170,556	45.1
計	6,868,166	24.9	6,814,233	25.8	53,933	0.8

歳入決算の一般財源及び特定財源科目別の構成比率を示すと次のとおりである。

一般財源及び特定財源科目別構成比



○その他の内訳

一般財源

利子割交付金，配当割交付金，株式等譲渡所得割交付金，地方消費税交付金，ゴルフ場利用税交付金，自動車税環境性能割交付金，法人事業税交付金，地方特例交付金，交通安全対策特別交付金，使用料，国庫支出金，県支出金，財産収入，寄附金，繰入金，繰越金，諸収入，市債

特定財源

財産収入，寄附金，繰越金

ウ 経常的収入と臨時的収入

歳入を、毎年度継続的に確保される見込みのある経常的収入と特定の事由に基づく臨時的収入に分類するのは、財政構造の安定性を知る指標として、経常支出との関連において経常的収入の範囲内であることが重要な原則であり、歳入総額中に占めるこれらの財源の割合を把握することは、収支の均衡と財政の弾力性を維持するうえでの判断要因となるからである。

歳入決算額における経常的収入と臨時的収入の構成状況は、次表のとおりである。

区 分	6年度		5年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額 C(A-B)	C/B
経 常 的 収 入	千円 22,675,907	% 82.3	千円 21,231,292	% 80.3	千円 1,444,615	% 6.8
臨 時 的 収 入	4,887,931	17.7	5,203,545	19.7	△ 315,614	△6.1
計	27,563,838	100.0	26,434,837	100.0	1,129,001	4.3

本年度における経常的収入は22,675,907千円で、前年度と比較すると1,444,615千円（6.8％）の増であり、構成比は82.3％となっている。また、臨時的収入は4,887,931千円で、前年度と比較すると315,614千円（6.1％）の減であり、構成比は17.7％となっている。

エ 経常一般財源と経常特定財源

歳入構造の分析における一般財源及び経常的収入の指標性は極めて重要であるが、歳入構造の安定性と弾力性を見極めるため、更に市税、地方譲与税、地方交付税などの一般財源とされる経常的収入の合算額の標準財政規模に対する割合によって、財政の自主性と収入の安定性を測定しようとするものである。

歳入決算額における経常一般財源と経常特定財源の構成状況は、次表のとおりである。

区 分	6年度		5年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額 C(A-B)	C/B
経 常 一 般 財 源	千円 17,211,648	% 62.4	千円 15,994,995	% 60.5	千円 1,216,653	% 7.6
経 常 特 定 財 源	5,464,259	19.8	5,236,297	19.8	227,962	4.4
計	22,675,907	82.3	21,231,292	80.3	1,444,615	6.8

本年度における経常一般財源は17,211,648千円で、前年度と比較すると1,216,653千円（7.6％）の増であり、構成比は62.4％となっている。また、経常特定財源は5,464,259千円で、前年度と比較すると227,962千円（4.4％）の増であり、構成比は19.8％となっている。

通常、歳入構造の弾力性を見る基準として経常一般財源等比率が用いられているが、この指数は、地方公共団体が通常水準の行政活動を行ううえで必要な一般財源の総額（標準財政規模）に対する毎年度経常的に収入される一般財源の割合で算出されるものであるが、この数値は、100％を超える度合いが高いほど、経常一般財源に余裕があることを示しており、本年度の経常一般財源等比率は104.4％となっている。

(3) 普通会計における経費の性質別構成状況

本年度の普通会計歳入歳出決算における経費の性質別構成状況は、次のとおりである。

ア 経常的経費と臨時的経費

経常的経費は、毎年度持続的に支出される人件費、物件費等の経費で、行政活動を行うために必要な一種の固定的経費である。これに対し、臨時的経費は、突発的ないし一時的な行政需要に対して支出される普通建設事業費、災害復旧事業費等の経費、又は、支出の形態に規則がない経費であって、財源の変動に応じて支出を調整することが比較的容易な経費である。収入の均衡を確保し、財政の健全性を維持するには、経常的収入を経常的経費に充当してもなお余裕があり、経済の変動による収入の減があっても、この余裕により賄われ、経常的経費充当残余の経常的収入と臨時的収入が臨時的経費に均衡するかこれを超えることが必要であり、財政構造の健全性を判断する基本的な要素としている。

歳出決算額における経常的経費と臨時的経費の構成状況は、次表のとおりである。

区 分	6年度		5年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額 C(A-B)	C/B
	千円	%	千円	%	千円	%
経 常 的 経 費	21,204,546	81.3	20,206,821	81.3	997,725	4.9
臨 時 的 経 費	4,863,948	18.7	4,649,390	18.7	214,558	4.6
計	26,068,494	100.0	24,856,211	100.0	1,212,283	4.9

本年度における経常的経費は21,204,546千円で、前年度と比較すると997,725千円（4.9%）の増であり、構成比は81.3%となっている。また、臨時的経費は4,863,948千円で、前年度と比較すると214,558千円（4.6%）の増であり、構成比は18.7%となっている。

経常的経費と臨時的経費の費目別構成状況の比較は、次表のとおりである。
(経常的経費)

区 分	6年度		5年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額 C(A-B)	C/B
	千円	%	千円	%	千円	%
人 件 費	4,120,635	15.8	3,779,094	15.2	341,541	9.0
物 件 費	2,662,856	10.2	2,440,774	9.8	222,082	9.1
維 持 補 修 費	402,585	1.5	451,267	1.8	△ 48,682	△10.8
扶 助 費	5,701,627	21.9	5,397,943	21.7	303,684	5.6
補 助 費 等	3,068,390	11.8	2,995,432	12.1	72,958	2.4
公 債 費	2,923,645	11.2	2,910,005	11.7	13,640	0.5
そ の 他 経 費	2,324,808	8.9	2,232,306	9.0	92,502	4.1
計	21,204,546	81.3	20,206,821	81.3	997,725	4.9

(臨時的経費)

区 分	6年度		5年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額 C(A-B)	C/B
投 資 的 経 費	千円 1,216,140	% 4.7	千円 1,418,317	% 5.7	千円 △ 202,177	% △14.3
普通建設事業費	1,216,140	4.7	1,414,311	5.7	△ 198,171	△14.0
災害復旧事業費	0	0.0	4,006	0.0	△ 4,006	△100.0
そ の 他 経 費	3,647,808	14.0	3,231,073	13.0	416,735	12.9
計	4,863,948	18.7	4,649,390	18.7	214,558	4.6

イ 義務的経費と任意的経費

義務的経費は、性質別経費のうち義務的・非弾力的性格の強い経費で、一般には人件費、扶助費及び公債費を指し、任意的経費は、市が任意的に支出できる経費である。歳出の構成比において、義務的経費の占める割合が大きい場合にあっては、経常的経費の増大化傾向が強くなり、歳出構造の改善や収支の均衡を保持するうえでの障害となるので、その状況について十分な留意が必要である。

歳出決算額における義務的経費と任意的経費の構成状況は、次表のとおりである。

区 分	6年度		5年度		比較増減	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額 C(A-B)	C/B
義 務 的 経 費	千円 13,880,305	% 53.2	千円 12,853,158	% 51.7	千円 1,027,147	% 8.0
任 意 的 経 費	12,188,189	46.8	12,003,053	48.3	185,136	1.5
計	26,068,494	100.0	24,856,211	100.0	1,212,283	4.9

本年度における義務的経費は13,880,305千円で、前年度と比較すると1,027,147千円（8.0％）の増であり、構成比は53.2％となっている。また、任意的経費は12,188,189千円で、前年度と比較すると185,136千円（1.5％）の増であり、構成比は46.8％となっている。

(4) 普通会計における財政構造の分析

ア 経常収支比率

経常収支比率は、一般財源によって賄われる経常経費に経常的収入である一般財源がどの程度充当されているか、即ち、人件費、扶助費、公債費などのように容易に縮減することの困難な義務的性格の強い経費に、市税や地方交付税を中心とする経常的一般財源収入がどの程度消費されているか、その大きさによって財政構造の弾力性を測定しようとするものである。

本年度の経常収支比率は90.3%であり、この比率は、都市にあつては80.0%を超えると財政構造の弾力性が失われ、硬直化の危険性があるとみなされている。

イ 財政力指数

財政力指数は、地方交付税法の規定により算定される基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3箇年度の平均値をいう。基準財政収入額は、通常標準的に徴収し得る税収入のうち基準財政需要額として算定された標準的な財政支出との見合いの額で、基準財政需要額に対する基準財政収入額の不足分は普通地方交付税によって補われる。したがって、財政力指数「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど財政力が強いとされている。

財政力指数は0.69であり、基準財政収入額は9,529,236千円、基準財政需要額は13,845,216千円となっている。

ウ 公債費負担比率

公債費負担比率は、地方債の元利償還金に充当された一般財源の一般財政総額に対する比率であり、一般的に10%を超えないことが望ましいとされている。

本年度の公債費負担比率は13.5%であり、今後とも新規起債に当たっては、起債対象事業の効果を十分勘案し、高比率とならないよう慎重な配慮が肝要である。

エ 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合を示すもので、財政収支の均衡を判断する指標として用いられる。この比率は、地方公共団体の財政規模やその年度の景況等によって、一概にはいえないが3%～5%程度が望ましいとされている。

本年度の実質収支比率は7.7%である。

以上が財政構造の分析結果であるが、これら4つの指数から本市の財政運営状況は、健全性の確保に努められているが、財政の硬直化を示す指数も表れているので注意を要する状態にある。住民福祉の充実向上を図り、財政の健全性を維持していくためには、収支均衡の保持と経済の変動や行政内容の変化に対応できる弾力性の確保が一体となった行政活動を安定的に継続できる条件を整備することが基底をなすものであり、今後とも財政構造の弾力性に一層の努力を望むものである。

- 5 実質収支に関する調書
一般会計及び各特別会計の実質収支に関する調書について審査した結果、その計数は正確であると認められた。

- 6 財産に関する調書
一般会計及び各特別会計の財産に関する調書について審査した結果、その計数は正確であると認められた。

7 基金の運用状況

(1) 用品調達基金

ア 現金

① 収入

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
用 品 払 出 回 収 金	6,022,810	
前 年 度 繰 越 金	3,123,129	
一 般 会 計 繰 入 金	101,301	
収 入 合 計	9,247,240	

② 支出

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
用品調達費（購入費）	5,991,504	
一 般 会 計 繰 出 金	0	
支 出 合 計	5,991,504	

収入歳出差引残高 3,255,736円

イ 動産

① 貯蔵物品（取得価格で評価）

(単位：円)

区 分	受 入	払 出	残 高
前 年 度 より 繰 越	876,871	—	—
年 度 中 購 入	5,991,504	—	—
年 度 中 販 売	—	6,124,111	744,264

受入払出差引残高 744,264円

ウ 決算年度末における基金の状況

現 金 3,255,736 円
動 産 744,264 円
合 計 4,000,000 円

現金については、令和6年3月分の例月現金出納検査時における収支日計表の差引残高と同額であることを確認した。また、動産については、3月31日に貯蔵品の在庫数を確認しており、その在庫数が物品出納帳と同数であること、また、運用状況調書の動産の残高額が正確であることを確認した。

本基金の額は条例で400万円以内と定められている。3月31日現在において、現金3,255,736円、動産（貯蔵物品）744,264円の合計4,000,000円である。

(2) 土地開発基金

(2) 土地開発基金								
区 分	前年度末残高		決 算 年 度 中 増 減 高				決算年度末現在高	
			増		減			
	面 積	価 格	面 積	価 格	面 積	価 格	面 積	価 格
土 地	38,733.42 [㎡]	652,710,023 ^円	[㎡]	^円	[㎡]	^円	38,733.42 [㎡]	652,710,023 ^円
現 金	34,531,394		6,262		6,262		34,531,394	
合 計	687,241,417						687,241,417	

本基金の年度末状況は、土地38,733.42㎡・価格652,710,023円、現金34,531,394円で合計687,241,417円である。現金については、3月分の例月現金出納検査時における銀行の残高証明書及び収支日計表の差引残高と同額であることを確認した。

(3) 収入証紙等購入基金

区 分		前年度末現在高		決 算 年 度 中 増 減 高				決算年度末現在高	
				増		減			
収 入 証 紙	円 50	枚 109	円 5,450	枚 0	円 0	枚 10	円 500	枚 99	円 4,950
	100	220	22,000	0	0	35	3,500	185	18,500
	200	157	31,400	300	60,000	228	45,600	229	45,800
	300	145	43,500	100	30,000	87	26,100	158	47,400
	500	172	86,000	200	100,000	176	88,000	196	98,000
	1,000	135	135,000	100	100,000	136	136,000	99	99,000
	2,000	116	232,000	1,400	2,800,000	1,410	2,820,000	106	212,000
	5,000	60	300,000	100	500,000	77	385,000	83	415,000
	10,000	58	580,000	300	3,000,000	318	3,180,000	40	400,000
	計	1,172	1,435,350	2,500	6,590,000	2,477	6,684,700	1,195	1,340,650
収 入 印 紙	200	68	13,600	150	30,000	82	16,400	136	27,200
	500	102	51,000	200	100,000	143	71,500	159	79,500
	4,000	29	116,000	960	3,840,000	917	3,668,000	72	288,000
	5,000	66	330,000	320	1,600,000	339	1,695,000	47	235,000
	10,000	85	850,000	510	5,100,000	531	5,310,000	64	640,000
	計	350	1,360,600	2,140	10,670,000	2,012	10,760,900	478	1,269,700
切 手	110	0	0	142	15,620	84	9,240	58	6,380
	85	0	0	6	510	4	340	2	170
	84	27	2,268	50	4,200	77	6,468	0	0
	63	193	12,159	0	0	193	12,159	0	0
	10	11	110	59	590	29	290	41	410
	2	96	192	0	0	4	8	92	184
	1	41	41	0	0	0	0	41	41
	計	368	14,770	257	20,920	391	28,505	234	7,185
はがき	63	8	504	0	0	8	504	0	0
	計	8	504	0	0	8	504	0	0
額面合計		2,811,224		17,280,920		17,474,609		2,617,535	
現金		4,188,776		193,689		0		4,382,465	
合計		7,000,000		17,474,609		17,474,609		7,000,000	

本基金の年度末の状況は、収入証紙等の額面合計2,617,535円、現金4,382,465円で、合計7,000,000円であり、条例における基金の額700万円以下に該当する。現金については、3月分の例月現金出納検査時における収支日計表の差引残高と同額であることを確認した。また、収入証紙等の残高についても、3月31日に現品を確認しており、数量、額面ともに運用状況調書のとおりであることを確認した。

(4) 文化・スポーツ振興基金

(単位：円)

		決 算 年 度 中 増 減 高								決算年度末 現在高
区 分	前年度末 現在高	増				減				
		寄附金	繰入金	運用益	計	助成金	功労表彰	繰出金	計	
現金	10,981,632	252,000	3,001,000	4,101	3,257,101	2,714,214	0	4,101	2,718,315	11,520,418
債 権	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	10,981,632	252,000	3,001,000	4,101	3,257,101	2,714,214	0	4,101	2,718,315	11,520,418

※繰入金，繰出金については，対一般会計である。

本基金の年度末現在高は，現金11,520,418円である。現金については，3月分の例月現金出納検査時における銀行の残高証明書及び収支日計表の差引残高と同額であることを確認した。基金運用による益金は，現金に対する利子であり，この益金は，条例の定めるところにより一般会計予算に計上し，編入されている。

(5) 奨学資金貸与基金

(単位：円)

(6) 貸 付 金 負 担 金 (単位 : 円)										
区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中 増 減 高								決算年度末 現在高
		増					減			
		返還金	繰入金	寄附金	運用益	計	貸付金	繰出金	計	
現 金	38,569,412	2,799,000	9,721	756,900	9,721	3,575,342	1,920,000	9,721	1,929,721	40,215,033
債 権	15,420,667	△ 2,799,000	0	0	0	△ 2,799,000	△ 1,920,000	0	△ 1,920,000	14,541,667
合 計	53,990,079	0	9,721	756,900	9,721	776,342	0	9,721	9,721	54,756,700

※繰入金，繰出金については，対一般会計である。

本基金の年度末現在高は，現金40,215,033円，債権14,541,667円，合計54,756,700円である。現金については，3月分の例月現金出納検査時における銀行の残高証明書及び収支日計表の差引残高と同額であることを確認した。年度中に，2,799,000円の返還金と1,920,000円の貸し付けがあり，現金が1,645,621円増加し，債権が879,000円減少した。基金運用による益金は，現金に対する利子であり，この益金は，条例の定めるところにより一般会計予算に計上し，編入されている。

(6) 積立基金

ア 一般会計

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高				決算年度末 現在高
		積立金	運用益分	繰出金	繰替運用分	
財政調整基金	4,093,935	370,000	1,413	0	0	4,465,348
減債基金	1,127,808	110,588	285	0	0	1,238,681
地域振興基金	66,316	0	44	0	0	66,360
地域福祉基金	388,794	0	0	0	0	388,794
公共施設整備基金	1,120,977	0	228	0	0	1,121,205
石下庁舎等建設基金	110,091	0	33	0	0	110,124
地域交流センター 維持補修事業基金	29,832	0	6	0	0	29,838
森林環境譲与税基金	2	8,018	1	0	0	8,021
道路交通円滑化基金	3,392	0	1	0	0	3,393
新型コロナウイルス感染症 対策基金	18,332	0	13	6,656	0	11,689

イ 特別会計

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高				決算年度末 現在高
		積立金	運用益分	繰出金	繰替運用分	
国民健康保険支払準備基金	703	0	0	0	0	703
介護給付費準備基金	533,784	26,228	0	0	0	560,012

一般会計の積立基金の年度末残高は、7,443,453千円であり、特別会計の積立基金の年度末残高は、560,715千円である。現金については、3月分の例月現金出納検査時における銀行の残高証明書及び収支日計表の差引残高と同額であることを確認した。基金運用による益金は、現金に対する利子であり、この益金は、条例の定めるところにより一般会計及び特別会計予算に計上し、編入されている。

8 むすび

以上が、一般会計及び各特別会計決算審査の概要である。一般会計における決算額は、歳入総額27,563,837,913円、歳出総額26,068,493,718円で、差引額1,495,344,195円となり、翌年度へ繰越すべき財源224,203,630円を差し引いた実質収支額は1,271,140,565円である。

一般会計の歳入については、総額を前年度と比較すると1,129,001,351円（4.3%）の増額である。款別決算で増加した主なものについては、市税457,049,304円、地方交付税301,419,000円、地方特例交付金268,568,000円である。一方、減少した主なものについては、繰越金256,648,853円、市債175,994,000円である。

一般会計の歳入の収入率は、予算現額に対し98.9%で前年度と比較して0.6%の増となり、調定額に対しては、98.7%で前年度と比較して0.2%増加している。本年度の一般会計の収入未済額は354,778,599円であり、前年度と比較して40,655,374円（10.3%）減少している。収入未済額の主なものは、市税246,643,597円で69.5%を占めている。また、不納欠損額は、22,188,346円で市税が100.0%を占めている。今後とも負担の公平性、貴重な財源確保の観点から、引き続き収入未済額の解消に一層の努力を望むものである。

一般会計の歳出について、総額を前年度と比較すると1,212,282,834円（4.9%）の増額である。款別決算で増加した主なものは、総務費812,154,454円、民生費8,01,076,499円である。一方、減少した主なものについては、商工費221,021,043円である。一般会計歳出の執行率は、予算現額に対し93.5%となり前年度より1.0ポイントの増となっている。

翌年度へ繰り越す主な事業は、農林水産事業費の畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金493,988,000円、土木費の道路新設改良事業60,944,630円である。

特別会計における決算額は、総額で歳入が13,550,128,280円、歳出が13,372,646,448円で、実質収支額は177,481,832円である。また、一般会計からの繰入金、一般会計への繰出金を控除した重複決算控除後（別表1）の純歳入額は11,181,099,007円、純歳出額が13,333,730,284円である。純歳入額から純歳出額を引いた純決算収支額は2,152,631,277円のマイナスであり、その主なものについては、後期高齢者医療特別会計906,321,849円、介護保険特別会計770,669,821円である。

収入未済額は、各特別会計で述べたとおり274,239,726円（主に国民健康保険税及び介護保険料）で前年度より20,139,169円（6.8%）の減少となっているので、負担の公平性、貴重な財源確保の観点から引き続きその解消に一層の努力と対策を講じよう望むものである。

令和6年度予算は、未来に誇れる常総市をつくるため、じょうそう未来創生プラン、まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げた事業を重点的に取り組み、次代を担う子育て施策、まちの賑わい創出、コミュニティが繋ぐ地域の絆、持続可能な行政運営などを基本に様々な施策を展開するために予算編成をされたものである。

本年度は、前年度より市税全体で457,049千円の増収であり、歳入の約36.5%を占めており、収納率は97.4%、収入未済額は246,644千円である。収納率の向上及び収入未済額の解消は、負担の公平性と健全な財政の確保を図る上で重要である。不納欠損については、滞納者の実態把握と十分な分析を行った上で、引き続き厳正に運用されたい。また、普通交付税が294,935千円の増額で、臨時財政対策債が81,494千円の減額となった。よって経常収支比率は、前年度より1.5ポイント減少し、90.3%である。

歳出面では、一般会計から特別会計への繰出金の総額は2,369,029千円となる。その主なものは、後期高齢者医療特別会計が934,842千円、介護保険特別会計が914,393千円である。繰出金全体としては、本年度は前年度より216,307千円増加した。今後も引き続き、制度等の検討もなされると思われるが、当面は給付の削減のための対策を積極的に講ずる必要があり、各会計の決算状況を見極め、一層の効率的な運用を望むものである。

令和6年度の決算は、道の駅常総周辺の開発に伴う大規模物流倉庫等の建設などは、財源確保に繋がっているところである。しかしながら、歳入面は、依存財源の占める割合はまだ高い状態であり、今後も自主財源の確保に取り組まなければならない。歳出面においても、人件費、扶助費等の義務的経費は増加していくと考えられる。このような厳しい財政状況のもと行財政改革、事務のICT化の歳出削減に取り組まれているが、公有財産の有効活用やスリム化など更なる経費全体について、職員一人ひとりがコスト意識を高め、民間の経営的な視点に立った合理化を図らなければならない。

今後の市政運営にあたっては、更なる市民サービスの向上、高齢者や子育て支援など将来を見据えた持続可能な財政構造を確立して行かなければならない。また、市民との協働や関係団体との連携を深め、災害に強い安全で安心な街づくりの実現を目指し、「最少の経費で最大の効果」を挙げることを常に意識しながら事務事業の最適化に取り組み、将来にわたる健全財政の堅持と更なる市民福祉の向上に寄与することで、最大の課題である人口減少・少子高齢化を乗り越えられるよう、強い責任感と使命感を持って行財政運営の推進に努められたい。

別表 1

一般会計・特別会計決算及び純決算表

会 計 別	総計決算表					純決算表			
	歳入額 A	歳出額 B	差引額 C	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支額 E (C-D)	歳 入		歳 出	
						重複決算控除額 (繰入金) F	純歳入額 G (A-F)	重複決算控除額 (繰出金) H	純歳出額 I (B-H)
一 般 会 計	円 27,563,837,913	円 26,068,493,718	円 1,495,344,195	円 224,203,630	円 1,271,140,565	円 38,916,164	円 27,524,921,749	円 2,369,029,273	円 23,699,464,445
特 別 会 計	13,550,128,280	13,372,646,448	177,481,832	0	177,481,832	2,369,029,273	11,181,099,007	38,916,164	13,333,730,284
国民健康保険	6,079,646,014	6,038,539,068	41,106,946	0	41,106,946	513,125,319	5,566,520,695	0	6,038,539,068
後期高齢者医療	1,677,232,882	1,675,185,941	2,046,941	0	2,046,941	934,841,954	742,390,928	26,473,164	1,648,712,777
介護保険	5,769,368,766	5,638,088,587	131,280,179	0	131,280,179	914,393,000	4,854,975,766	12,443,000	5,625,645,587
介護サービス事業	23,880,618	20,832,852	3,047,766	0	3,047,766	6,669,000	17,211,618	0	20,832,852
合 計	41,113,966,193	39,441,140,166	1,672,826,027	224,203,630	1,448,622,397	2,407,945,437	38,706,020,756	2,407,945,437	37,033,194,729

別表 2

会計別歳入歳出決算額前年度比較表

会 計 別	歳 入				歳 出			
	6年度 A	5年度 B	比較増減 C (A－B)	増減率 C/B	6年度 A	5年度 B	比較増減 C (A－B)	増減率 C/B
一 般 会 計	円 27,563,837,913	円 26,434,836,562	円 1,129,001,351	% 4.3	円 26,068,493,718	円 24,856,210,884	円 1,212,282,834	% 4.9
特 別 会 計	13,550,128,280	13,526,200,881	23,927,399	0.2	13,372,646,448	13,326,867,361	45,779,087	0.3
国 民 健 康 保 険	6,079,646,014	6,317,301,782	△ 237,655,768	△3.8	6,038,539,068	6,307,007,823	△ 268,468,755	△4.3
後 期 高 齢 者 医 療	1,677,232,882	1,574,076,822	103,156,060	6.6	1,675,185,941	1,572,272,887	102,913,054	6.5
介 護 保 険	5,769,368,766	5,614,517,830	154,850,936	2.8	5,638,088,587	5,429,045,663	209,042,924	3.9
介護サービス事業	23,880,618	20,304,447	3,576,171	17.6	20,832,852	18,540,988	2,291,864	12.4
合 計	41,113,966,193	39,961,037,443	1,152,928,750	2.9	39,441,140,166	38,183,078,245	1,258,061,921	3.3

別表 3

不納欠損処分状況 【 市 税 】

区 分	調 定 額	欠 損 処 分 の 状 況		主 たる 事 由
		処 分 額	件 数	
市 民 税	4,118,667,179 ^円	13,073,040 ^円	912 ^件	地方税法 第15条の7 第4項 第1号 892件 第2号 74件 第3号 62件 第18条 第1項 881件
固 定 資 産 税	5,405,107,630	7,257,521	739	
軽 自 動 車 税	248,372,049	1,813,100	258	
市 町 村 た ば こ 税	569,191,032	0	0	
都 市 計 画 税	130,970	44,685	103	
合 計	10,341,468,860	22,188,346	1,909	

不納欠損処分状況 【 国民健康保険 】

区 分	調 定 額	欠 損 処 分 の 状 況		主 たる 事 由
		処 分 額	件 数	
国 民 健 康 保 険 税	1,553,339,442	20,090,679	1,716	地方税法 第15条の7 第4項 第1号 755件 第2号 73件 第3号 106件 第18条 第1項 782件

不納欠損処分状況 【 後期高齢者医療 】

区 分	調 定 額	欠 損 処 分 の 状 況		主 たる 事 由
		処 分 額	件 数	
後期高齢者医療保険料	710,387,660	1,805,800	241	高齢者の医療の確保に関する法律 第160条第1項等

不納欠損処分状況 【 介 護 保 険 】

区 分	調 定 額	欠 損 処 分 の 状 況		主 たる 事 由
		処 分 額	件 数	
介 護 保 険 料	1,357,399,700	10,565,000	942	介護保険法 第200条第1項

別表 4（特別会計）

（１）国民健康保険特別会計

ア 歳入の決算状況

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 割 合	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
1 国民健康保険税	1,263,089,000	1,553,339,442	1,292,555,399	20,090,679	240,693,364	102.3	83.2
2 使用料及び手数料	558,000	403,145	403,145	0	0	72.2	100.0
3 国庫支出金	69,000	1,279,000	1,279,000	0	0	1,853.6	100.0
4 県支出金	4,346,881,000	4,155,186,742	4,155,186,742	0	0	95.6	100.0
5 財産収入	1,000	267	267	0	0	26.7	100.0
6 繰入金	518,158,000	513,125,319	513,125,319	0	0	99.0	100.0
7 繰越金	10,294,000	10,293,959	10,293,959	0	0	100.0	100.0
8 諸収入	25,425,000	16,359,870	15,942,183	14,525	403,162	62.7	97.4
9 市債	90,860,000	90,860,000	90,860,000	0	0	100.0	100.0
合 計	6,255,335,000	6,340,847,744	6,079,646,014	20,105,204	241,096,526	97.2	95.9

イ 歳出の決算状況

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
1 総務費	96,111,000	89,093,145	0	7,017,855	92.7
2 保険給付費	4,241,879,000	4,055,534,011	0	186,344,989	95.6
3 国民健康保険事業費 納付金	1,828,076,000	1,828,075,062	0	938	100.0
4 保健事業費	73,015,000	57,842,051	0	15,172,949	79.2
5 基金積立金	1,000	267	0	733	26.7
6 公債費	21,000	0	0	21,000	0.0
7 諸支出金	12,406,000	7,994,532	0	4,411,468	64.4
8 予備費	3,826,000	0	0	3,826,000	0.0
合 計	6,255,335,000	6,038,539,068	0	216,795,932	96.5

(2) 後期高齢者医療特別会計

ア 歳入の決算状況

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対予算	対調定
1 後期高齢者医療保険料	円 715,541,000	円 710,387,660	円 702,294,960	円 1,805,800	円 6,286,900	% 98.1	% 98.9
2 使用料及び手数料	24,000	23,900	23,900	0	0	99.6	100.0
3 繰入金	946,094,000	934,841,954	934,841,954	0	0	98.8	100.0
4 繰越金	1,192,000	1,803,935	1,803,935	0	0	151.3	100.0
5 諸収入	39,860,000	38,268,133	38,268,133	0	0	96.0	100.0
合 計	1,702,711,000	1,685,325,582	1,677,232,882	1,805,800	6,286,900	98.5	99.5

イ 歳出の決算状況

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
1 総務費	円 9,024,000	円 8,605,868	円 0	円 418,132	% 95.4
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,647,953,000	1,623,855,794	0	24,097,206	98.5
3 保健事業費	17,160,000	15,565,115	0	1,594,885	90.7
4 諸支出金	27,574,000	27,159,164	0	414,836	98.5
5 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
合 計	1,702,711,000	1,675,185,941	0	27,525,059	98.4

(3) 介護保険特別会計

ア 歳入の決算状況

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対予算	対調定
1 保険料	円 1,248,010,000	円 1,357,399,700	円 1,320,081,600	円 10,565,000	円 26,753,100	% 105.8	% 97.3
2 使用料及び手数料	100,000	229,300	31,900	94,200	103,200	31.9	13.9
3 国庫支出金	1,175,618,000	1,135,942,585	1,135,942,585	0	0	96.6	100.0
4 支払基金交付金	1,429,566,000	1,405,651,000	1,405,651,000	0	0	98.3	100.0
5 県支出金	783,027,000	805,380,376	805,380,376	0	0	102.9	100.0
6 財産収入	98,000	67,533	67,533	0	0	68.9	100.0
7 繰入金	931,365,000	914,393,000	914,393,000	0	0	98.2	100.0
8 繰越金	185,472,000	185,472,167	185,472,167	0	0	100.0	100.0
9 諸収入	306,000	2,348,605	2,348,605	0	0	767.5	100.0
合 計	5,753,562,000	5,806,884,266	5,769,368,766	10,659,200	26,856,300	100.3	99.4

イ 歳出の決算状況

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
1 総務費	円 178,266,000	円 166,559,964	円 0	円 11,706,036	% 93.4
2 保険給付費	5,231,208,000	5,141,839,872	0	89,368,128	98.3
3 地域支援事業費	158,027,000	148,629,743	0	9,397,257	94.1
4 基金積立金	26,229,000	26,228,054	0	946	100.0
5 諸支出金	154,832,000	154,830,954	0	1,046	100.0
6 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0
合 計	5,753,562,000	5,638,088,587	0	115,473,413	98.0

(4) 介護サービス事業特別会計

ア 歳入の決算状況

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対 予 算	対 調 定
1 サービス収入	円 14,992,000	円 15,448,159	円 15,448,159	円 0	円 0	% 103.0	% 100.0
2 繰入金	6,669,000	6,669,000	6,669,000	0	0	100.0	100.0
3 繰越金	1,763,000	1,763,459	1,763,459	0	0	100.0	100.0
合 計	23,424,000	23,880,618	23,880,618	0	0	101.9	100.0

イ 歳出の決算状況

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
1 総務費	円 9,452,000	円 8,973,081	円 0	円 478,919	% 94.9
2 事業費	13,289,000	11,859,771	0	1,429,229	89.2
3 予備費	683,000	0	0	683,000	0.0
合 計	23,424,000	20,832,852	0	2,591,148	88.9

水道事業会計

令和7年8月8日

常総市長 神 達 岳 志 殿

常総市監査委員 松 野 浩 之

常総市監査委員 茂 田 信 三

令和6年度常総市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和6年度常総市水道事業会計決算について審査したので、次のとおり意見書を提出する。

令和6年度常総市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象
令和6年度常総市水道事業会計

第2 審査の期間
令和7年6月2日から令和7年8月7日まで

第3 審査の方法
審査に当たっては、決算書類及び決算付属書類が関係法令に準拠して作成され、かつ、企業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているか否かを検証するため、関係諸帳簿及び証書類と照合し、決算計数の正確性を精査するとともに、関係職員から説明を求めた。

第4 審査の結果
審査に付された決算書類及び決算付属書類については、いずれも地方公営企業法及び関係法令の規定に基づいて作成されており、その計数は正確であり、水道会計予算はその議決目的に従い、適正に執行されているものと認めた。

第5 審査の概要

1 決算報告書
本年度の予算執行の状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

【収入】

(仮受消費税込)

区 分	予算現額	決算額	差引増減	収入率	構成比率
水道事業収益	円 1,607,851,000	円 1,571,360,566	円 △ 36,490,434	% 97.7	% 100.0
営業収益	1,425,180,000	1,390,875,260	△ 34,304,740	97.6	88.5
営業外収益	182,671,000	180,485,306	△ 2,185,694	98.8	11.5

【支出】

(仮払消費税込)

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率	構成比率
水道事業費用	円 1,547,937,000	円 1,484,654,581	円 63,282,419	% 95.9	% 100.0
営業費用	1,462,050,000	1,422,102,646	39,947,354	97.3	95.8
営業外費用	81,887,000	62,551,935	19,335,065	76.4	4.2
予備費	4,000,000	0	4,000,000	—	—

◎ 事業収益

本年度の総収益は、前年度に比較して32,835,315円(2.0%)減の1,571,360,566円で、営業収益が1,390,875,260円(うち仮受消費税125,970,270円)、営業外収益が180,485,306円(うち仮受消費税額502,347円)である。

営業収益は前年と比較して32,075,758円（2.3%）の減少である。主な収益は、給水収益である。営業外収益は前年と比較して759,557円（0.4%）の減少である。主な収益は、長期前受金戻入である。

◎ 事業費用

本年度の総費用は、前年度に比較して6,853,865円（0.5%）増の1,484,654,581円で、営業費用が1,422,102,646円（うち仮払消費税75,598,200円）、営業外費用が62,551,935円（うち仮払消費税242,825円、うち営業外費用消費税6,483,096円）、予備費が0円である。

営業費用は前年と比較して17,818,060円（1.3%）の増加である。主な費用は、配水及び給水費、減価償却費である。営業外費用は前年と比較して10,964,195円（14.9%）の減少である。主な費用は、支払利息である。

（2）資本的収入及び支出

【収入】

（仮受消費税なし）

区 分	予算現額	構成比率	決算額	構成比率	予算現額に対する比率	予算現額に対する増減
資 本 的 収 入	円 1,166,991,000	% 100.0	円 548,764,000	% 100.0	% 47.0	円 △ 618,227,000
企 業 債	880,000,000	75.4	439,100,000	80.0	49.9	△ 440,900,000
国庫補助金	286,991,000	24.6	109,664,000	20.0	38.2	△ 177,327,000
固定資産売却代金	0	—	0	—	—	0

【支出】

（仮払消費税込）

区 分	予算現額	構成比率	決算額	構成比率	予算現額に対する比率	翌年度繰越額	不用額
資 本 的 支 出	円 1,601,622,000	% 100.0	円 919,740,303	% 100.0	% 57.4	円 656,276,000	円 25,605,697
建設改良費	1,277,449,000	79.8	598,715,668	65.1	46.9	656,276,000	22,457,332
企業債償還金	315,926,000	19.7	315,925,611	34.3	100.0	0	389
補助金返還金	5,247,000	0.3	5,099,024	0.6	97.2	0	147,976
予 備 費	3,000,000	0.2	0	-	-	0	3,000,000

◎ 資本的収入

資本的収入の決算額は、548,764,000円で、予算現額1,166,991,000円に対し47.0%の収入率である。内訳は、企業債439,100,000円、国庫補助金109,664,000円、固定資産売却代金0円である。

◎ 資本的支出

資本的支出の決算額は、919,740,303円（うち仮払消費税54,428,698円）で、予算現額1,601,622,000円に対し、57.4%の執行率である。内訳は、建設改良費598,715,668円、企業債償還金315,925,611円、補助金返還金5,099,024円、予備費0円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する370,976,303円は、過年度損益勘定留保資金326,517,059円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額44,459,244円で補填されている。

2 損益計算書

収益面（別表1）は、前年度1,475,095,968円であったのに対し、本年度は1,444,887,949円で、30,208,019円（2.0%）の減少である。このうち、収益の大部分を占める給水収益は、前年度1,233,246,670円に対し、本年度は1,208,955,288円で、24,291,382円（2.0%）の減少となっている。

費用面（別表1）は、前年度1,385,253,320円であったのに対し、本年度は1,402,330,460円で、17,077,140円（1.2%）の増加である。主なものは、配水及び給水費698,884,471円、減価償却費512,609,693円、総係費129,650,337円、支払利息52,126,333円である。

費用を人件費と物件費等（別表2）についてみると、人件費については、71,829,078円で前年度より1,013,926円（1.4%）減少している。物件費等については、1,330,501,382円で前年度より18,091,066円（1.4%）増加している。

収益総合計から費用総合計を差し引いた額はプラスとなり、その額42,557,489円が当年度純利益となる。

3 剰余金計算書

利益剰余金の部では、前年度未処分利益剰余金が341,962,642円で、当年度純利益42,557,489円を加え、当年度未処分利益剰余金は384,520,131円となる。

資本剰余金の部では、本年度の繰越資本剰余金は93,986,910円となる。

4 貸借対照表（別表3）

本年度の資産合計は12,655,729,107円となり、その大部分は構築物、機械及び装置等の有形固定資産である。

また、この資産は、企業債3,318,903,100円と資本金4,240,255,015円により大部分が調達されている。

なお、年度末における資金繰りは、1,440,086,655円の現金預金を保有している。

5 事業の実績

（1）業務実績（別表4）

本年度の業務実績は、年度末の給水件数21,830件、給水人口53,853人となり、前年度と比較して給水件数で111件（0.5%）増加し、給水人口で551人（1.0%）減少した。

また、年間配水量は5,829,420m³で、前年度と比較して268,430m³（4.4%）減少した。この配水量のうち料金対象の有収水量は5,393,942m³で、前年度と比較して84,627m³（1.5%）減少した。

（2）経営実績（別表5）

本年度の経営実績は、施設利用率72.9%で前年度を3.2ポイント下回り、有収率については92.5%で前年度を2.7ポイント上回っている。

なお、供給単価及び給水原価については、供給単価が224円13銭、給水原価が228円76銭となり、前年度は3円29銭の販売利益を生じての給水であったが、本年度は4円63銭原価を割っての給水である。

(3) 財務状態（別表6）

本年度の財務状態は、固定資産構成比率86.7%で前年度を0.7ポイント下回り、自己資本構成比率68.0%で前年度を1.0ポイント下回り、固定資産対長期資本比率91.8%で前年度を0.5ポイント下回っている。

また、収益率では、経常収支比率103.03%で前年度を3.46ポイント下回り、営業収支比率 93.9%で前年度を3.3ポイント下回っている。

6 むすび

以上が、令和6年度常総市水道事業の決算審査の概要である。

本年度は新石下地内重要給水施設配水管耐震化工事（2工区）、本石下地内重要給水施設配水管耐震化工事（1工区）などを実施した。

本年度の業務状況は、給水件数が111件増加の21,830件、給水人口が551人減少の53,853人となっている。

年間配水量は、5,829,420^mで、前年度と比較して268,430^m（4.4%）の減少、年間有収水量は5,393,942^mで、前年度と比較して84,627^m（1.5%）の減少となっている。有収率は、2.7ポイント上回って92.5%だった。

営業収支については、本年度は81,599,456円の損失となっている。営業外収支については、本年度は124,156,945円の利益となっている。

この結果、総収支においては、前年度が89,842,648円の純利益に対し、本年度は42,557,489円の純利益となり、前年度未処分利益剰余金341,962,642円を加えると本年度未処分利益剰余金は384,520,131円となった。

また、有収水量1^m当たりの収益（供給単価）と費用（給水原価）を比較すると本年度は、供給単価224円13銭に対し、給水原価は228円76銭で1^m当たり4円63銭の販売損失を生じている。年間有収水量で見ると5,393,942^mであるので24,973,951円の損失である。令和5年度に一度解消したものの、再び逆ザヤ現象が発生した。再度、経営安定を図るためには、この供給単価と給水原価における損失をなくすことが課題である。

水道を取り巻く情勢は、人口の減少や少子高齢化などの人口構成の変化、節水意識の浸透及び景気の停滞による消費や企業活動の低迷により水需要の大幅な増加を期待することは、厳しい状況である。さらに、今後は減価償却や老朽化施設の更新など経費が見込まれてくる。

このような状況のなか、常総市水道ビジョンによる実施計画を着実に実施し将来にわたって安定的な経営となるよう、引き続き、収益の改善と業務の効率化に努められるよう取り組まれない。

水道は、市民生活に必要なライフラインである。良質な水の安定供給を行い、災害対策の強化にも配慮しながら、長期的な経営の安定が確保されることを要望するものである。

別表 1

損益計算書構成比率等比較表

借 方							貸 方						
科 目	金 額		比較増減		構成比率		科 目	金 額		比較増減		構成比率	
	6年度	5年度	金 額	率	6年度	5年度		6年度	5年度	金 額	率	6年度	5年度
配 水 及 び 給 水 費	円 698,884,471	円 685,926,481	円 12,957,990	% 1.9	% 49.8	% 49.5	給 水 収 益	円 1,208,955,288	円 1,233,246,670	円 △ 24,291,382	% △ 2.0	% 83.7	% 83.6
受託工事費	0	0	0	—	—	—	受託工事収益	0	0	0	—	—	—
総 係 費	129,650,337	120,973,138	8,677,199	7.2	9.2	8.7	そ の 他 の 営 業 収 益	55,949,702	60,882,828	△ 4,933,126	△ 8.1	3.9	4.1
減価償却費	512,609,693	521,545,660	△ 8,935,967	△ 1.7	36.6	37.6	受 取 利 息	577,362	12,550	564,812	4500.5	0.0	0.0
資産減耗費	5,359,945	2,484,156	2,875,789	115.8	0.4	0.2	他会計負担金	5,952,000	5,946,000	6,000	0.1	0.4	0.4
支 払 利 息	52,126,333	54,245,590	△ 2,119,257	△ 3.9	3.7	3.9	他会計補助金	0	0	0	—	—	—
雑 支 出	3,699,681	78,295	3,621,386	4625.3	0.3	0.0	長 期 前 受 金 戻 入	168,425,394	170,060,166	△ 1,634,772	△ 1.0	11.7	11.5
特 別 損 失	0	0	0	—	—	—	雑 収 益	5,028,203	4,947,754	80,449	1.6	0.3	0.3
(費用計)	1,402,330,460	1,385,253,320	17,077,140	1.2	100.0	100.0	(収益計)	1,444,887,949	1,475,095,968	△ 30,208,019	△ 2.0	100.0	100.0
当期純利益	42,557,489	89,842,648	△ 47,285,159	△ 52.6			当期純損失	0	0	0	—		
合 計	1,444,887,949	1,475,095,968	△ 30,208,019	△ 2.0			合 計	1,444,887,949	1,475,095,968	△ 30,208,019	△ 2.0		

別表 2

費用使途別比較表

科 目	人 件 費					物件費及びその他の経費					合 計				
	金 額		増減率	構成比率		金 額		増減率	構成比率		金 額		増減率	構成比率	
	6年度	5年度		6年度	5年度	6年度	5年度		6年度	5年度	6年度	5年度		6年度	5年度
配 水 及 び 給 水 費	円 39,778,859	円 40,109,167	% △ 0.8	% 2.8	% 2.9	円 659,105,612	円 645,817,314	% 2.1	% 47.0	% 46.6	円 698,884,471	円 685,926,481	% 1.9	% 49.8	% 49.5
受 託 工 事 費	0	0	—	—	—	0	0	—	—	—	0	0	—	—	—
総 係 費	32,050,219	32,733,837	△ 2.1	2.3	2.4	97,600,118	88,239,301	10.6	7.0	6.4	129,650,337	120,973,138	7.2	9.2	8.7
減 価 償 却 費	0	0	—	—	—	512,609,693	521,545,660	△1.7	36.6	37.6	512,609,693	521,545,660	△1.7	36.6	37.6
資 産 減 耗 費	0	0	—	—	—	5,359,945	2,484,156	115.8	0.4	0.2	5,359,945	2,484,156	115.8	0.4	0.2
そ の 他 の 営 業 費 用	0	0	—	—	—	0	0	—	—	—	0	0	—	—	—
支 払 利 息	0	0	—	—	—	52,126,333	54,245,590	△3.9	3.7	3.9	52,126,333	54,245,590	△3.9	3.7	3.9
雑 支 出	0	0	—	—	—	3,699,681	78,295	4,625.3	0.3	0.0	3,699,681	78,295	4,625.3	0.3	0.0
特 別 損 失	0	0	—	—	—	0	0	—	—	—	0	0	—	—	—
合 計	71,829,078	72,843,004	△ 1.4	5.1	5.3	1,330,501,382	1,312,410,316	1.4	94.9	94.7	1,402,330,460	1,385,253,320	1.2	100.0	100.0

別表 3

貸借対照表構成比率等比較表

借 方							貸 方						
科 目	金 額		比較増減		構成比率		科 目	金 額		比較増減		構成比率	
	6年度	5年度	金 額	率	6年度	5年度		6年度	5年度	金 額	率	6年度	5年度
【固 定 資 産】	10,974,507,650	10,948,190,318	26,317,332	0.2	86.7	87.4	【固 定 負 債】	3,342,437,100	3,219,624,727	122,812,373	3.8	26.4	25.7
（有形固定資産）	10,973,599,121	10,947,281,789	26,317,332	0.2	86.7	87.4	（企業債）	3,318,903,100	3,196,090,727	122,812,373	3.8	26.2	25.5
イ 土地	541,702,642	541,702,642	0	0.0	4.3	4.3	（引当金）	23,534,000	23,534,000	0	0.0	0.2	0.2
ロ 建物	320,925,252	335,251,621	△ 14,326,369	△ 4.3	2.5	2.7	【流 動 負 債】	704,353,032	661,876,395	42,476,637	6.4	5.6	5.3
ハ 構築物	8,944,789,313	8,865,106,433	79,682,880	0.9	70.7	70.8	（企業債）	316,287,627	315,925,611	362,016	0.1	2.5	2.5
ニ 機械及び装置	1,060,390,729	1,073,504,573	△ 13,113,844	△ 1.2	8.4	8.6	（未払金）	346,252,100	307,599,337	38,652,763	12.6	2.7	2.5
ホ 車両及び運搬具	8,378,994	10,962,462	△ 2,583,468	△ 23.6	0.1	0.1	（引当金）	5,741,231	6,080,729	△ 339,498	△ 5.6	0.0	0.0
ヘ 工具器具及び備品	2,272,191	2,673,148	△ 400,957	△ 15.0	0.0	0.0	（その他流動負債）	36,072,074	32,270,718	3,801,356	11.8	0.3	0.3
ト 建設仮勘定	95,140,000	118,080,910	△ 22,940,910	△ 19.4	0.8	0.9	【繰 延 収 益】	3,794,820,851	3,868,650,723	△ 73,829,872	△ 1.9	30.0	30.9
（無形固定資産）	908,529	908,529	0	0.0	0.0	0.0	【資 本 金】	4,240,255,015	4,240,255,015	0	0.0	33.5	33.9
イ 電話加入権	908,529	908,529	0	0.0	0.0	0.0	【剰 余 金】	573,863,109	531,305,620	42,557,489	8.0	4.5	4.2
【流 動 資 産】	1,681,221,457	1,573,522,162	107,699,295	6.8	13.3	12.6	（資本剰余金）	93,986,910	93,986,910	0	0.0	0.7	0.8
（現金預金）	1,440,086,655	1,475,687,650	△ 35,600,995	△ 2.4	11.4	11.8	イ 受贈財産評価額	13,970,633	13,970,633	0	0.0	0.1	0.1
（未収金）	209,674,802	97,834,512	111,840,290	114.3	1.7	0.8	ロ 工事負担金	47,852,714	47,852,714	0	0.0	0.4	0.4
（前払金）	31,460,000	0	31,460,000	0.0	0.2	0.0	ハ 国庫補助金	30,528,665	30,528,665	0	0.0	0.2	0.2
（その他の流動資産）	0	0	0	—	—	—	ニ 県補助金	1,634,898	1,634,898	0	0.0	0.0	0.0
							（利益剰余金）	479,876,199	437,318,710	42,557,489	9.7	3.8	3.5
							ハ 建設改良積立金	95,356,068	95,356,068	0	0.0	0.8	0.8
							ニ 当年度未処分利益剰余金	384,520,131	341,962,642	42,557,489	12.4	3.0	2.7
							資本合計	4,814,118,124	4,771,560,635	42,557,489	0.9	38.0	38.1
資産合計	12,655,729,107	12,521,712,480	134,016,627	1.1	100.0	100.0	負債・資本合計	12,655,729,107	12,521,712,480	134,016,627	1.1	100.0	100.0

別表 4

業務実績表

項 目	単位	6年度	5年度	前年度との 比較増減	前年度に 対する比率	備 考
計画給水人口	人	62,000	62,000	0	100.0%	
現在給水人口	人	53,853	54,404	△551	99.0	
給 水 件 数	件	21,830	21,719	111	100.5	
配 水 量	m ³	5,829,420	6,097,850	△268,430	95.6	
有 収 水 量	m ³	5,393,942	5,478,569	△84,627	98.5	
有 収 率	%	92.5	89.8	2.7	103.0	$\frac{\text{有収水量 } 5,393,942}{\text{配水量 } 5,829,420} \times 100$
給 水 原 価	円	228.76	221.81	6.95	103.1	$\frac{\text{費用合計 } 1,402,330,460 - \text{長期前受金戻入 } 168,425,394 - \text{特別損失 } 0}{\text{有収水量 } 5,393,942}$
供 給 単 価	円	224.13	225.10	△0.97	99.6	$\frac{\text{給水収益 } 1,208,955,288}{\text{有収水量 } 5,393,942}$
職 員 数	人	11	12	△1	91.7	

別表 5

経営分析表

	項 目	単 位	算 出 基 礎	6年度	5年度	全国 平均	説 明
				比 率	比 率		
施設の 効率性	負 荷 率	%	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	90.5	90.2	89.71	施設が効率的に稼働されているか判断する指標。 数値は、高いほどよい。
	施 設 利 用 率	%	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	72.9	76.1	59.81	施設の利用状況や適正規模を判断する指標。 数値は、高いほどよい。
	最 大 稼 働 率	%	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	80.6	84.3	66.67	施設の利用及び投資の適正化を判断する指標。 数値は、高いほどよい。
	有 収 率	%	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	92.5	89.8	89.42	配水量のうち収益につながった水量の割合を示す指標。 比率は、100%に近ければ近いほど施設の稼働状況が収益 に反映されている。数値が低い場合は、漏水等が原因して いる。
	配 水 管 使 用 効 率	m ³ /m	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	9.2	9.7	19.48	導送配水管の布設延長に対する年間総配水量の割合を示す 指標。数値は、高いほどよい。
	固 定 資 産 使 用 効 率	m ³ /万円	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$	5.3	5.6	6.42	有形固定資産に対する年間総配水量の割合。 数値は、高いほど施設が効率的である。
料金及 び生産性	供 給 単 価	円/m ³	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年間総有収水量}}$	224.13	225.10	173.68	水1m ³ あたりの給水収益を示す指標。 数値は、低いほどよい。
	給 水 原 価	円/m ³	$\frac{\text{費用合計－長期前受金戻入－特別損失}}{\text{年間総有収水量}}$	228.76	221.81	177.56	水1m ³ あたりの給水費用を示す指標。 数値は、低いほどよい。
	職員1人当り給水人口	人	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員}}$	4,896	4,534	3,388	職員数が適正であるかどうかを示す指標。 数値は、高いほどよい。
	職員1人当り有収水量	m ³	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員}}$	490,358	456,547	363,204	職員1人あたりの労働生産性を水量の視点から示す指標。 数値は、高いほどよい。
	職員1人当り営業収益	千円	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員}}$	114,991	107,844	66,803	職員1人あたりの労働生産性を収益の視点から示す指標。 数値は、高いほどよい。
	料 金 回 収 率	%	$\frac{\text{供 給 単 価}}{\text{給 水 原 価}} \times 100$	97.98	101.49	97.82	給水にかかる費用がどの程度給水収益で賄われているかを 表した指標。回収率が、100%を下回っている場合は、 給水にかかる費用が、給水収益以外で賄われていることが 推測できる。

別表 6
財務分析表

	項 目	算 出 基 礎	6年度	5年度	全 国 平 均	説 明
			比率 (%)	比率 (%)		
財務比率	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	86.7	87.4	88.63	総資産中の固定資産の割合を示す指標。 比率は、低いほうが柔軟な経営が可能となる。
	固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	26.4	25.7	22.10	総資本中の固定負債、流動負債、自己資本の割合を示す指標。 自己資本構成比率が大きいほど安全性は高く、この三つの比率の合計は100%となる。
	流 動 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	5.6	5.3	-	
	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益} + \text{評価差額等}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	68.0	69.0	73.22	
	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	127.5	126.7	121.04	固定資産がどれだけ自己資本によって調達されているかを示す指標。 100%を超えると固定資産に対して過大投資が行われている。 比率は、100%以下が望ましい。
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+資本金+剰余金} + \text{繰延収益+評価差額等}} \times 100$	91.8	92.3	92.97	固定資産の調達が、自己資本と長期借入金の範囲内で行われているかを示す指標。 比率は、100%以下が望ましい。
	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	238.7	237.7	243.36	短期の債務の支払いに対し、十分な流動資産があるかを示す指標。 比率は、200%以上が望ましい。
収益性	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	103.03	106.49	108.24	経常費用に対する経常収益の割合を示す指標。 比率は、100%以上が望ましい。
	営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	93.9	97.2	97.75	営業費用に対する営業収益の割合を示す指標。 比率は、100%以上が望ましい。100%を下回っていると営業損失が生じる。
老朽化状況	管 路 経 年 化 率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	3.03	2.79	25.37	管路の総延長に対する法定耐用年数を超えた管路延長の割合を示す指標。数値は高いほど耐用年数を経過した管路を多く保有しており、更新の必要性が推測できる。
	管 路 更 新 率	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	0.42	0.32	0.62	当該年度に更新した管路延長の割合を示す指標。 たとえば、2.5%の場合は、すべての管路を更新するのに40年かかることが把握できる。数値は、高いほど管路の更新がされている。

下水道事業会計

令和7年8月8日

常総市長 神 達 岳 志 殿

常総市監査委員 松 野 浩 之

常総市監査委員 茂 田 信 三

令和6年度常総市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和6年度常総市下水道事業会計決算について審査したので、次のとおり意見書を提出する。

令和6年度常総市下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象
令和6年度常総市下水道事業会計

第2 審査の期間
令和7年6月2日から令和7年8月7日まで

第3 審査の方法
審査に当たっては、決算書類及び決算付属書類が関係法令に準拠して作成され、かつ、企業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているか否かを検証するため、関係諸帳簿及び証書類と照合し、決算計数の正確性を精査するとともに、関係職員から説明を求めた。

第4 審査の結果
審査に付された決算書類及び決算付属書類については、いずれも地方公営企業法及び関係法令の規定に基づいて作成されており、その計数は正確であり、下水道会計予算はその議決目的に従い、適正に執行されているものと認めた。

第5 審査の概要

1 決算報告書

本年度の予算執行の状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

ア 公共下水道事業

【収入】

(仮受消費税込)

区 分	予算現額	決算額	差引増減	収入率	構成比率
公共下水道事業収益	1,053,732,000	1,135,108,511	81,376,511	107.7	100.0
営業収益	291,434,000	294,187,731	2,753,731	100.9	25.9
営業外収益	762,298,000	840,920,780	78,622,780	110.3	74.1

【支出】

(仮払消費税込)

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率	構成比率
公共下水道事業費	1,053,732,000	1,032,769,896	20,962,104	98.0	100.0
営業費用	932,015,000	919,353,319	12,661,681	98.6	89.0
営業外費用	120,217,000	113,416,577	6,800,423	94.3	11.0
予備費	1,500,000	0	1,500,000	—	—

◎ 事業収益

本年度の収益は、前年度と比較して88,544,952円（8.5%）増の1,135,108,511円で、営業収益が294,187,731円（うち仮受消費税24,358,511円）、営業外収益が840,920,780円（うち仮受消費税784円）である。

営業収益は前年度と比較して14,886,440円（5.3%）の増加である。主な収益は、公共下水道使用料である。営業外収益は前年度と比較して73,658,512円（9.6%）の増加である。主な収益は、他会計補助金である。

◎ 事業費用

本年度の費用は、前年度と比較して53,389,614円（5.5%）増の1,032,769,896円で、営業費用が919,353,319円（うち仮払消費税25,522,569円）、営業外費用が113,416,577円、予備費は0円である。

営業費用は前年度と比較して51,069,116円（5.9%）の増加である。主な費用は、減価償却費、処理場費である。営業外費用は前年度と比較して2,320,498円（2.1%）の増加である。主な費用は、支払利息及び企業債取扱諸費である。

イ 大生郷特定公共下水道事業

【収入】

（仮受消費税込）

区 分	予算現額	決算額	差引増減	収入率	構成比率
大生郷特定公共 下水道事業収益	円 179,045,000	円 181,423,677	円 2,378,677	% 101.3	% 100.0
営 業 収 益	44,550,000	43,026,236	△ 1,523,764	96.6	23.7
営 業 外 収 益	134,495,000	138,397,441	3,902,441	102.9	76.3

【支出】

（仮払消費税込）

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率	構成比率
大生郷特定公共 下水道事業費	円 179,045,000	円 175,932,611	円 3,112,389	% 98.3	% 100.0
営 業 費 用	174,253,000	172,865,286	1,387,714	99.2	98.3
営 業 外 費 用	3,792,000	3,067,325	724,675	80.9	1.7
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	—	—

◎ 事業収益

本年度の収益は、前年度と比較して18,813,544円（9.4%）減の181,423,677円で、営業収益が43,026,236円（うち仮受消費税3,911,476円）、営業外収益が138,397,441円である。

営業収益は前年度と比較して3,508,208円（7.5%）の減少である。主な収益は、特定公共下水道使用料である。営業外収益は前年度と比較して15,305,336円（10.0%）の減少である。主な収益は、長期前受金戻入である。

◎ 事業費用

本年度の費用は、前年度と比較して、16,170,319円（8.4%）減の175,932,611円で、営業費用が172,865,286円（うち仮払消費税6,316,984円）、営業外費用が3,067,325円、予備費が0円である。

営業費用は前年度と比較して15,987,226円（8.5%）の減少である。主な費用は、減価償却費、処理場費である。営業外費用は前年度と比較して183,093円（5.6%）の減少である。主な費用は、支払利息及び企業債取扱諸費である。

ウ 農業集落排水事業

【収入】

（仮受消費税込）

区 分	予算現額	決算額	差引増減	収入率	構成比率
農 業 集 落 排 水 事 業 収 益	円 263,883,000	円 266,429,671	円 2,546,671	% 101.0	% 100.0
営 業 収 益	66,443,000	66,986,414	543,414	100.8	25.1
営 業 外 収 益	197,440,000	199,443,257	2,003,257	101.0	74.9

【支 出】

(仮払消費税込)

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率	構成比率
農業集落排水事業費	263,883,000	257,411,879	6,471,121	97.5	100.0
営業費用	254,167,000	249,704,066	4,462,934	98.2	97.0
営業外費用	8,716,000	7,707,813	1,008,187	88.4	3.0
予備費	1,000,000	0	1,000,000	—	—

◎ 事業収益

本年度の収益は、前年度と比較して16,898,892円（6.0%）減の266,429,671円で、営業収益が66,986,414円（うち仮受消費税6,089,674円）、営業外収益が199,443,257円である。

営業収益は前年度と比較して1,145,133円（1.7%）の減少である。主な収益は、農業集落排水使用料である。営業外収益は前年度と比較して15,753,759円（7.3%）の減少である。主な収益は、長期前受金戻入である。

◎ 事業費用

本年度の費用は、前年度と比較して3,659,566円（1.4%）減の257,411,879円で、営業費用が249,704,066円（うち仮払消費税8,068,820円）、営業外費用が7,707,813円、予備費が0円である。

営業費用は前年度と比較して474,413円（0.2%）の減少である。主な費用は、減価償却費、処理場費である。営業外費用は前年度と比較して3,185,153円（29.2%）の減少である。主な費用は、支払利息及び企業債取扱諸費である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 公共下水道事業

【収 入】

(仮受消費税なし)

区 分	予算現額	構成比率	決算額	構成比率	予算現額に対する比率	予算現額に対する増減
公共下水道事業資本的収入	2,002,568,000	100.0	1,135,124,150	100.0	56.7	△ 867,443,850
企業債	1,684,700,000	84.1	974,000,000	85.8	57.8	△ 710,700,000
他会計出資金	6,344,000	0.3	6,344,000	0.6	100.0	0
国庫補助金	276,265,000	13.8	124,067,000	10.9	44.9	△ 152,198,000
負担金等	35,259,000	1.8	30,713,150	2.7	87.1	△ 4,545,850

【支 出】

(仮払消費税込)

区 分	予算現額	構成比率	決算額	構成比率	予算現額に対する比率	翌年度繰越額	不用額
公共下水道事業資本的支出	2,669,329,000	100.0	1,603,904,265	100.0	60.1	814,125,300	251,299,435
建設改良費	2,064,546,000	77.3	1,004,977,055	62.7	48.7	811,342,300	248,226,645
流域下水道事業負担金	31,279,000	1.2	26,924,000	1.7	86.1	2,783,000	1,572,000
企業債償還金	572,004,000	21.4	572,003,210	35.7	100.0	0	790
予備費	1,500,000	0.1	0	—	—	0	1,500,000

◎ 資本的収入

資本的収入の決算額は、1,135,124,150円で、予算現額2,002,568,000円に対し56.7%の収入率である。内訳は、企業債974,000,000円、他会計出資金6,344,000円、国庫補助金124,067,000円、負担金等30,713,150円である。

◎ 資本的支出

資本的支出の決算額は、1,603,904,265円で、予算現額2,669,329,000円に対し、60.1%の執行率である。内訳は、建設改良費1,004,977,055円（うち仮払消費税88,970,558円）、流域下水道事業負担金26,924,000円（うち仮払消費税2,447,636円）で、企業債償還金572,003,210円、予備費0円である。

イ 大生郷特定公共下水道事業

【収入】

(仮受消費税なし)

区 分	予算現額 円	構成比率 %	決算額 円	構成比率 %	予算現額に 対する比率 %	予算現額に対する増減 円
大生郷特定公共下水道事業 資 本 的 収 入	8,375,000	100.0	8,374,000	100.0	100.0	△ 1,000
負 担 金 等	1,000	—	0	—	—	△ 1,000
他会計出資金	7,776,000	92.8	7,776,000	100.0	100.0	0
企 業 債	0	—	0	—	—	0
国庫補助金	598,000	7.1	598,000	100.0	100.0	0

【支出】

(仮払消費税込)

区 分	予算現額 円	構成比率 %	決算額 円	構成比率 %	予算現額に 対する比率 %	翌年度繰越額 円	不用額 円
大生郷特定公共下水道事業 資 本 的 支 出	29,367,000	100.0	29,341,593	100.0	99.9	0	25,407
建 設 改 良 費	7,032,000	23.9	7,007,170	23.9	99.6	0	24,830
企業債償還金	22,335,000	76.1	22,334,423	76.1	100.0	0	577

◎ 資本的収入

資本的収入の決算額は、8,374,000円で予算現額8,375,000円に対し100.0%の執行率である。内訳は、他会計出資金7,776,000円、企業債0円、国庫補助金598,000円である。

◎ 資本的支出

資本的支出の決算額は、29,341,593円で、予算現額29,367,000円に対し、99.9%の執行率である。内訳は、建設改良費7,007,170円（うち仮払消費税637,015円）、企業債償還金22,334,423円である。

ウ 農業集落排水事業

【収入】

(仮受消費税なし)

区 分	予算現額 円	構成比率 %	決算額 円	構成比率 %	予算現額に 対する比率 %	予算現額に対する増減 円
農業集落排水事業 資 本 的 収 入	50,882,000	100.0	50,882,000	100.0	100.0	0
他会計出資金	50,882,000	100.0	50,882,000	100.0	100.0	0
国庫補助金	0	—	0	—	—	0

【支 出】

(仮払消費税込)

区 分	予算現額	構成比率	決算額	構成比率	予算現額に対する比率	翌年度繰越額	不用額
農業集落排水事業 資 本 的 支 出	円 109,907,000	% 100.0	円 109,906,912	% 100.0	% 100.0	円 0	円 88
建設改良費	-	-	-	-	-	0	-
企業債償還金	109,907,000	100.0	109,906,912	100.0	100.0	0	88

◎ 資本的収入

資本的収入の決算額は、50,882,000円で、予算現額50,882,000円に対し100.0%の収入率であり、他会計出資金からの収入による。

◎ 資本的支出

資本的支出の決算額は、109,906,912円で、予算現額109,907,000円に対し、100.0%の執行率である。内訳は、企業債償還金109,906,912円である。

公共下水道事業、大生郷特定公共下水道事業及び農業集落排水事業の資本的収入額が資本的支出額に不足する548,772,620円は、過年度損益勘定留保資金331,080,828円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額77,929,923円、当年度損益勘定留保資金59,805,869円及び減債積立金79,956,000円で補填されている。

2 損益計算書

収益面（別表1）は、前年度1,452,060,621円であったのに対し、本年度は1,465,120,520円で、13,059,899円（0.9%）の増加となっている。主なものは、他会計補助金591,514,000円、長期前受金戻入503,631,313円、使用料343,596,610円である。

費用面（別表1）は、前年度1,395,615,741円であったのに対し、本年度は1,426,202,969円で、30,587,228円（2.2%）増加している。主なものは、減価償却費844,828,836円、処理場費247,612,996円、支払利息及び企業債取扱諸費124,158,231円、管渠費123,842,250円である。

費用を人件費と物件費等（別表2）についてみると、人件費については、52,147,463円で前年度より2,758,958円（5.6%）増加している。物件費等については、1,374,055,506円で前年度より27,828,270円（2.1%）増加している。

収益総合計から費用総合計を差し引いた額はプラスとなり、その額38,917,551円が当年度純利益となる。

3 剰余金計算書

利益剰余金の部では、前年度未処分利益剰余金が56,444,880円で、減債積立金からの組入れ79,956,000円及び当年度純利益38,917,551円を加え、当年度繰越利益剰余金は175,318,431円となる。

資本剰余金の部では、本年度の繰越資本剰余金は744,222,760円となる。

4 貸借対照表（別表3）

資産合計は29,876,412,692円となり、その大部分は構築物、土地等の有形固定資産である。またこの資産は企業債10,396,361,633円と資本金1,662,841,178円により大部分が調達されている。

なお、年度末における資金繰りは、517,272,653円の現金預金を保有している。また、未収入金貸倒引当金は、本年度の不納欠損額1,068,589円を差し引いた残である。

5 事業の実績

(1) 業務実績 (別表4)

ア 公共下水道事業

本年度の業務実績は、水洗化人口が12,959人で、水洗化率は66.0%となり、前年度と比較して水洗化人口で44人(0.3%)増加し、水洗化率で0.5%増加した。

また、年間総処理水量は1,565,301 m^3 で、前年度と比較して36,420 m^3 (2.4%)増加した。このうち料金対象の有収水量は1,427,839 m^3 であり、前年度と比較して42,575 m^3 (3.1%)増加した。有収率は、前年度と比較して0.6%増の91.2%である。

イ 大生郷特定公共下水道事業

年間総処理水量は340,164 m^3 で、前年度と比較して34,790 m^3 (9.3%)減少した。このうち料金対象の有収水量は260,725 m^3 であり、前年度と比較して21,238 m^3 (7.5%)減少した。有収率は、前年度と比較して1.4%増の76.6%である。

ウ 農業集落排水事業

本年度の業務実績は、水洗化人口が3,772人で水洗化率は96.7%となり、前年度と比較して55人(1.4%)減少し、水洗化率で0.1%減少した。

また、年間総処理水量は582,714 m^3 で、前年度と比較して、58,454 m^3 (11.1%)増加した。このうち料金対象の有収水量は383,246 m^3 であり、前年度と比較して7,282 m^3 (1.9%)減少した。有収率は、前年度と比較して8.7%減の65.8%である。

(2) 経営実績 (別表5)

ア 公共下水道事業

本年度の経営実績は、施設利用率73.6%で、前年度を18.9ポイント上回り、事業別普及率については32.6%で、前年度を0.3ポイント上回っている。

なお、使用料単価及び汚水処理原価については、使用料単価が170円60銭、汚水処理原価が207円69銭となり、前年度は33円74銭原価を割っての処理であったが、本年度は37円09銭原価を割っての処理である。

イ 大生郷特定公共下水道事業

本年度の経営実績は、施設利用率16.5%で、前年度を2.0ポイント下回り、経費回収率については54.5%で、前年度を9.7ポイント下回っている。

なお、使用料単価及び汚水処理原価については、使用料単価が150円2銭、汚水処理原価が275円49銭となり、前年度は83円62銭原価を割っての処理であったが、本年度は125円47銭原価を割っての処理である。

ウ 農業集落排水事業

本年度の経営実績は、施設利用率64.6%で、前年度を5.4ポイント上回り、事業別普及率については6.5%で、前年度と同様である。

なお、使用料単価及び汚水処理原価については、使用料単価が158円90銭、汚水処理原価が227円34銭となり、前年度は62円49銭原価を割っての処理であったが、本年度は68円44銭原価を割っての処理である。

(3) 財務状態 (別表6)

本年度の財務状態は、固定資産構成比率97.6%で前年度を0.3ポイント上回り、自己資本構成比率62.3%で前年度を0.9ポイント下回り、固定資産対長期資本比率100.5%で前年度を0.4ポイント上回っている。

また、収益率では、経常収支比率102.73%で前年度を1.31ポイント下回り、営業収支比率28.4%で前年度を0.1ポイント上回っている。

6 むすび

以上が、令和6年度常総市下水道事業の決算審査の概要である。

本年度は令和5年度浸水対策下水道水路整備工事(1号幹線第1工区)、水海道中央公共下水道中妻幹線管渠布設工事(第1工区)などを実施した。

本年度の業務状況は、水洗化人口が公共下水道事業では44人増加の12,959人、農業集落排水事業では55人減少の3,772人となった。

年間総処理水量は、公共下水道事業では1,565,301 m^3 で、前年度と比較して36,420 m^3 (2.4%)の増加、大生郷特定公共下水道事業では340,164 m^3 で、前年度と比較して34,790 m^3 (9.3%)の減少、農業集落排水事業では582,714 m^3 で、前年度と比較して58,454 m^3 (11.1%)の増加となっている。有収率は、公共下水道事業では0.6ポイント上回って91.2%、大生郷特定公共下水道事業では1.4ポイント上回って76.6%、農業集落排水事業では8.7ポイント下回って65.8%となった。

営業収支については、本年度は932,173,578円の損失となっている。営業外収支については、本年度は971,091,129円の利益となった。

この結果、総収支においては、前年度が56,444,880円の純利益に対し、本年度は38,917,551円の純利益となった。なお、前年度未処分利益剰余金127,847,436円に、減債積立金79,956,000円の組入れを行ったため、本年度未処分利益剰余金は175,318,431円となった。

また、有収水量1 m^3 当たりの収益(使用料単価)と費用(汚水処理原価)を比較すると公共下水道事業は、使用料単価170円60銭に対し、汚水処理原価は207円69銭で1 m^3 当たり37円09銭の販売損失を生じ、大生郷特定公共下水道事業は、使用料単価150円2銭に対し、汚水処理原価は275円49銭で1 m^3 当たり125円47銭の販売損失を生じ、農業集落排水事業は、使用料単価158円90銭に対し、汚水処理原価は227円34銭で1 m^3 当たり68円44銭の販売損失を生じている。年間有収水量で見ると公共下水道事業は1,427,839 m^3 であるので52,958,549円の損失であり、大生郷特定公共下水道事業は260,725 m^3 であるので、32,713,166円の損失であり、農業集落排水事業は383,246 m^3 であるので、26,229,356円の損失である。いわゆる逆ザヤ現象が起こっており、経営安定を図るためには、この使用料単価と汚水処理原価における損失をなくすることが課題である。

常総市下水道事業は3事業を展開しており、今後は公共下水道整備地域の拡大や、大生郷特定公共下水道及び農業集落排水施設の老朽化への対策、加えて農業集落地域における人口減少の加速化など、経営環境はますます厳しくなると考えられる。現状においても、独立採算が求められる公営企業ではあるが、一般会計からの繰入金に依存せざるを得ない状態である。

こうした状況を踏まえ策定された、常総市下水道経営戦略に基づき、職員一人ひとりが正しい財政状況を把握し、改善策の検討と対応を機動的に行うことで、将来的に安定的な経営となるよう、事業の合理化と健全化が図られることに期待するところである。

下水道は、地震などの災害の際には、いち早く復旧が求められるなど、市民生活に必要なインフラ整備のひとつである。都市としての健全なる発達、公衆衛生の向上及び鬼怒川をはじめとする公共用水域の水質保全を目途とし、市政の発展に寄与されるよう望むものである。

別表 1

損益計算書構成比率等比較表

借 方							貸 方						
科 目	金 額		比較増減		構成比率		科 目	金 額		比較増減		構成比率	
	6年度	5年度	金額	率	6年度	5年度		6年度	5年度	金額	率	6年度	5年度
管 渠 費	123,842,250	115,051,128	8,791,122	7.6	8.7	8.2	使 用 料	343,596,610	339,297,620	4,298,990	1.3	23.5	23.4
ポ ン プ 場 費	4,242,111	3,685,820	556,291	15.1	0.3	0.3	雨水処理負担金	25,969,000	20,322,000	5,647,000	27.8	1.8	1.4
処 理 場 費	247,612,996	231,092,199	16,520,797	7.1	17.4	16.6	その他の営業収益	275,110	417,900	△ 142,790	△ 34.2	0.0	0.0
業 務 費	27,911,341	27,531,395	379,946	1.4	2.0	2.0	他会計補助金	591,514,000	599,065,000	△ 7,551,000	△ 1.3	40.4	41.3
総 係 費	51,920,767	56,749,090	△ 4,828,323	△ 8.5	3.6	4.1	長期前受金戻入	503,631,313	492,642,625	10,988,688	2.2	34.4	33.9
減 価 償 却 費	844,828,836	835,052,014	9,776,822	1.2	59.2	59.8	雑 収 益	134,487	315,476	△ 180,989	△ 57.4	0.0	0.0
資 産 減 耗 費	1,655,997	1,228,839	427,158	34.8	0.1	0.1	そ の 他 特 別 利 益	0	0	0	0.0	0.0	0.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	124,158,231	125,083,186	△ 924,955	△ 0.7	8.7	9.0							
雑 支 出	30,440	142,070	△ 111,630	△ 78.6	0.0	0.0							
(費 用 計)	1,426,202,969	1,395,615,741	30,587,228	2.2	100.0	100.0	(収 益 計)	1,465,120,520	1,452,060,621	13,059,899	0.9	100.0	100.0
当 期 純 利 益	38,917,551	56,444,880	△ 17,527,329	△ 31.1			当期純損失	0	0	0	0.0		
合 計	1,465,120,520	1,452,060,621	13,059,899	0.9			合 計	1,465,120,520	1,452,060,621	13,059,899	0.9		

別表 2

費用使途別比較表

科 目	人 件 費					物件費及びその他の経費					合 計			
	金額		増減率	構成比率		金額		増減率	構成比率		金額		構成比率	
	6年度	5年度		6年度	5年度	6年度	5年度		6年度	5年度	6年度	5年度		
管 渠 費	7,461,026	6,775,226	10.1	0.5	0.5	116,381,224	108,275,902	7.5	8.2	7.8	123,842,250	115,051,128	8.7	8.2
ポ ン プ 場 費	0	0	0.0	－	－	4,242,111	3,685,820	15.1	0.3	0.3	4,242,111	3,685,820	0.3	0.3
処 理 場 費	14,443,730	14,282,656	1.1	1.0	1.0	233,169,266	216,809,543	7.5	16.3	15.5	247,612,996	231,092,199	17.4	16.6
業 務 費	0	0	0.0	－	－	27,911,341	27,531,395	1.4	2.0	2.0	27,911,341	27,531,395	2.0	2.0
総 係 費	30,242,707	28,330,623	6.7	2.1	2.0	21,678,060	28,418,467	△ 23.7	1.5	2.0	51,920,767	56,749,090	3.6	4.1
減 価 償 却 費	0	0	0.0	－	－	844,828,836	835,052,014	1.2	59.2	59.8	844,828,836	835,052,014	59.2	59.8
資 産 減 耗 費	0	0	0.0	－	－	1,655,997	1,228,839	34.8	0.1	0.1	1,655,997	1,228,839	0.1	0.1
支払利息及び 企業債取扱諸費	0	0	0.0	－	－	124,158,231	125,083,186	△ 0.7	8.7	9.0	124,158,231	125,083,186	8.7	9.0
雑 支 出	0	0	0.0	－	－	30,440	142,070	△ 78.6	0.0	0.0	30,440	142,070	0.0	0.0
合 計	52,147,463	49,388,505	5.6	3.7	3.5	1,374,055,506	1,346,227,236	2.1	96.3	96.5	1,426,202,969	1,395,615,741	100.0	100.0

別表 3

貸借対照表構成比率等比較表

借 方							貸 方						
科 目	金 額		比較増減		構成比率		科 目	金 額		比較増減		構成比率	
	6年度	5年度	金額	率	6年度	5年度		6年度	5年度	金額	率	6年度	5年度
【固 定 資 産】	29,173,883,696	29,055,792,058	118,091,638	0.4	97.6	97.3	【固 定 負 債】	10,396,361,633	10,164,478,596	231,883,037	2.3	34.8	34.0
（ 有 形 固 定 資 産 ）	28,287,603,924	28,160,627,379	126,976,545	0.5	94.7	94.3	（ 企 業 債 ）	10,396,361,633	10,164,478,596	231,883,037	2.3	34.8	34.0
イ 土地	1,716,821,609	1,716,821,609	0	0.0	5.7	5.7	【流 動 負 債】	856,667,604	841,897,596	14,770,008	1.8	2.9	2.8
ロ 建物	1,254,953,282	1,317,061,168	△ 62,107,886	△ 4.7	4.2	4.4	（ 企 業 債 ）	742,116,959	704,244,542	37,872,417	5.4	2.5	2.4
ハ 構築物	24,264,260,589	24,212,855,011	51,405,578	0.2	81.2	81.1	（ 未 払 金 ）	108,144,849	131,437,258	△ 23,292,409	△ 17.7	0.4	0.4
ニ 機械及び装置	802,463,772	844,561,010	△ 42,097,238	△ 5.0	2.7	2.8	（ 引 当 金 ）	6,397,000	6,207,000	190,000	3.1	0.0	0.0
ホ 車両及び運搬具	323,120	323,120	0	0.0	0.0	0.0	（その他流動負債）	8,796	8,796	0	0.0	0.0	0.0
ヘ 工具器具及び備品	453,369	668,289	△ 214,920	△ 32.2	0.0	0.0	【繰 延 収 益】	15,993,109,650	16,337,764,644	△ 344,654,994	△ 2.1	53.5	54.7
ト 建設仮勘定	248,328,183	68,337,172	179,991,011	263.4	0.8	0.2	【資 本 金】	1,662,841,178	1,597,839,178	65,002,000	4.1	5.6	5.3
（ 無 形 固 定 資 産 ）	886,279,772	895,164,679	△ 8,884,907	△ 1.0	3.0	3.0	【剰 余 金】	967,432,627	928,515,076	38,917,551	4.2	3.2	3.1
イ 施設利用権	727,858,291	697,820,032	30,038,259	4.3	2.4	2.3	（ 資 本 剰 余 金 ）	744,222,760	744,222,760	0	0.0	2.5	2.5
ロ その他無形固定資産	0	1,324,074	△ 1,324,074	△ 100.0	0.0	0.0	イ 受贈財産評価額	3,929,912	3,929,912	0	0.0	0.0	0.0
ハ 建設仮勘定	158,421,481	196,020,573	△ 37,599,092	△ 19.2	0.5	0.7	ロ 工事負担金	0	0	0	0.0	—	—
（投資その他資産）	0	0	0	—	—	—	ハ 国庫補助金	740,292,848	740,292,848	0	0.0	2.5	2.5
イ 基金	0	0	0	—	—	—	ニ 県補助金	0	0	0	0.0	—	—
【流 動 資 産】	702,528,996	814,703,032	△ 112,174,036	△ 13.8	2.4	2.7	（ 利 益 剰 余 金 ）	223,209,867	184,292,316	38,917,551	21.1	0.7	0.6
（ 現 金 預 金 ）	517,272,653	513,021,622	4,251,031	0.8	1.7	1.7	イ 減債積立金	47,891,436	127,847,436	△ 79,956,000	△ 62.5	0.2	0.4
（ 未 収 金 ）	147,801,746	101,039,402	46,762,344	46.3	0.5	0.3	ハ 建設改良積立金	0	0	0	0.0	—	—
（未収入金貸倒引当金）	△ 825,403	△ 893,992	68,589	△ 7.7	△ 0.0	△ 0.0	ニ 当年度未処分利益剰余金	175,318,431	56,444,880	118,873,551	210.6	0.6	0.2
（その他流動資産）	38,280,000	201,536,000	△ 163,256,000	△ 81.0	0.1	0.7	資 本 合 計	2,630,273,805	2,526,354,254	103,919,551	4.1	8.8	8.5
資 産 合 計	29,876,412,692	29,870,495,090	5,917,602	0.0	100.0	100.0	負債・資本合計	29,876,412,692	29,870,495,090	5,917,602	0.0	100.0	100.0

別表 4

業務実績表

項 目	単位	公共下水道事業				大生郷特定公共下水道事業				農業集落排水事業			
		6年度	5年度	比較増減	対前年度 比率	6年度	5年度	比較増減	対前年度 比率	6年度	5年度	比較増減	対前年度 比率
排 水 区 域	ha	753.2	753.2	0	% 100.0	71.9	71.9	0	% 100.0	302.2	302.2	0	% 100.0
現在処理区域内人口	人	19,632	19,706	△74	99.6	—	—	—	—	3,899	3,955	△56	98.6
行 政 区 内 人 口	人	60,265	60,934	△669	98.9	60,265	60,934	△669	98.9	60,265	60,934	△669	98.9
処 理 量	m³	1,565,301	1,528,881	36,420	102.4	340,164	374,954	△34,790	90.7	582,714	524,260	58,454	111.1
有 収 水 量	m³	1,427,839	1,385,264	42,575	103.1	260,725	281,963	△21,238	92.5	383,246	390,528	△7,282	98.1
有 収 率	%	91.2	90.6	0.6	100.7	76.6	75.2	1.4	101.9	65.8	74.5	△8.7	88.3
水 洗 化 人 口	人	12,959	12,915	44	100.3	—	—	—	—	3,772	3,827	△55	98.6
水 洗 化 率	%	66.0	65.5	0.5	100.8	—	—	—	—	96.7	96.8	△0.1	99.9
職 員 数	人	5	5	0	100.0	1	1	0	100.0	1	1	0	100.0

別表 5
経営分析表
(1) 公共下水道事業

項 目	単 位	算 出 基 礎	6年度	5年度	類似 団体 平均	説 明
			比 率	比 率		
事 業 別 普 及 率	%	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	32.6	32.3	61.3	行政区域内人口に占める処理区域内人口の割合。 当該事業の整備状況を表すものである。
進 捗 率	%	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{全体計画人口}} \times 100$	36.0	36.1	91.9	全体計画人口に占める処理区域内人口の割合。 全体計画に対しての進捗状況を表すものである。
処理区域内人口密度	人/ha	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{現在処理区域面積}}$	30.3	30.7	22.8	処理区域面積1haあたりの処理区域内人口を表した指標。
施 設 利 用 率	%	$\frac{\text{現在晴天時平均処理水量}}{\text{現在処理能力（晴天時）}} \times 100$	73.6	54.7	56.1	施設がどの程度利用されているのかを示す指標。
使 用 料 単 価	円/m ³	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	170.6	169.7	173.0	有収水量1m ³ あたりの使用料収入であり、使用料の水準を示す指標。
汚 水 処 理 原 価	円/m ³	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$	207.7	203.4	188.1	有収水量1m ³ あたりの汚水処理費であり、その水準を示す指標。
経 費 回 収 率	%	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	82.1	83.4	92.0	汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収程度を示す指標。
職 員 1 人 あ た り の 処 理 区 域 内 人 口	人	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{職員数}}$	3,926.4	3941.2	2,852	処理区域内人口を職員数で除した指標。
職 員 給 与 費 対 営 業 収 益 比 率	%	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	12.9	12.8	9.2	営業収益に対する職員給与費の割合。 営業収益が職員にどの程度分配されているかを示している。

(2) 大生郷特定公共下水道事業

項 目	単 位	算 出 基 礎	6年度	5年度	全国 平均	説 明
			比 率	比 率		
事 業 別 普 及 率	%	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	-	-	1.2	行政区域内人口に占める処理区域内人口の割合。 当該事業の整備状況を表すものである。 (対象が企業数であるため、数値なし)
進 捗 率	%	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{全体計画人口}} \times 100$	-	-	40.6	全体計画人口に占める処理区域内人口の割合。 全体計画に対しての進捗状況を表すものである。 (対象が企業数であるため、数値なし)
処理区域内人口密度	人/ha	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{現在処理区域面積}}$	-	-	7.4	処理区域面積1haあたりの処理区域内人口を表した指標。 (対象が企業数であるため、数値なし)
施 設 利 用 率	%	$\frac{\text{現在晴天時平均処理水量}}{\text{現在処理能力(晴天時)}} \times 100$	16.5	18.5	75.0	施設がどの程度利用されているのかを示す指標。
使 用 料 単 価	円/m ³	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	150.0	150.0	35.75	有収水量1m ³ あたりの使用料収入であり、使用料の水準を示す指標。
汚 水 処 理 原 価	円/m ³	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$	275.5	233.6	38.61	有収水量1m ³ あたりの汚水処理費であり、その水準を示す指標。
経 費 回 収 率	%	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	54.5	64.2	92.60	汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収程度を示す指標。
職 員 1 人 あ た り の 処 理 区 域 内 人 口	人	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{職員数}}$	-	-	1,193	処理区域内人口を職員数で除した指標。 (対象が企業数であるため、数値なし)
職 員 給 与 費 対 営 業 収 益 比 率	%	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	20.4	18.1	7.2	営業収益に対する職員給与費の割合。 営業収益が職員にどの程度分配されているかを示している。

(3) 農業集落排水事業

項 目	単 位	算 出 基 礎	6年度	5年度	全国 平均	説 明
			比 率	比 率		
事 業 別 普 及 率	%	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	6.5	6.5	4.9	行政区域内人口に占める処理区域内人口の割合。 当該事業の整備状況を表すものである。
進 捗 率	%	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{全体計画人口}} \times 100$	43.5	44.1	55.5	全体計画人口に占める処理区域内人口の割合。 全体計画に対しての進捗状況を表すものである。
処理区域内人口密度	人/ha	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{現在処理区域面積}}$	12.9	13.1	12.8	処理区域面積1haあたりの処理区域内人口を表した指標。
施 設 利 用 率	%	$\frac{\text{現在晴天時平均処理水量}}{\text{現在処理能力（晴天時）}} \times 100$	64.6	59.2	50.2	施設がどの程度利用されているのかを示す指標。
使 用 料 単 価	円/m ³	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	158.9	158.6	154.37	有収水量1m ³ あたりの使用料収入であり、使用料の水準を示す指標。
汚 水 処 理 原 価	円/m ³	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$	227.3	221.1	271.17	有収水量1m ³ あたりの汚水処理費であり、その水準を示す指標。
経 費 回 収 率	%	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	69.9	71.7	56.90	汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収程度を示す指標。
職 員 1 人 あ た り の 処 理 区 域 内 人 口	人	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{職員数}}$	3,899	3,955	2,914	処理区域内人口を職員数で除した指標。
職 員 給 与 費 対 営 業 収 益 比 率	%	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	8.8	8.9	13.9	営業収益に対する職員給与費の割合。 営業収益が職員にどの程度分配されているかを示している。

別表 6
財務分析表

	項 目	算 出 基 礎	6年度	5年度	説 明
			比率 (%)	比率 (%)	
財務比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	97.6	97.3	総資産中の固定資産の割合を示す指標。 比率は、低いほうが柔軟な経営が可能となる。
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	34.8	34.0	総資本中の固定負債，流動負債，自己資本の割合を示す指標。 自己資本構成比率が大きいほど安全性は高く，この三つの比率の合計は100%となる。
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	2.9	2.8	
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益} + \text{評価差額等}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	62.3	63.2	
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	156.7	154.0	固定資産がどれだけ自己資本によって調達されているかを示す指標。 100%を超えると固定資産に対して過大投資が行われている。 比率は，100%以下が望ましい。
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+資本金+剰余金} + \text{繰延収益+評価差額等}} \times 100$	100.5	100.1	固定資産の調達が，自己資本と長期借入金の範囲内で行われているかを示す指標。 比率は，100%以下が望ましい。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	82.0	96.8	短期の債務の支払いに対し，十分な流動資産があるかを示す指標。 比率は，200%以上が望ましい。
収益性	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	102.7	104.0	経常費用に対する経常収益の割合を示す指標。 比率は，100%以上が望ましい。
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	28.4	28.3	営業費用に対する営業収益の割合を示す指標。 比率は，100%以上が望ましい。100%を下回っていると営業損失が生じる。
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	102.7	104.0	総収益と総費用の比率を示す指標。 比率は，100%未満であると総収支が赤字であることを示している。